令和８年度 第１回　飯塚市こども審議会　次第

日　時　　令和８年７月 10 日（金）13 時 30 分
場　所　　ゆめタウン飯塚　ゆめホール

1　こども未来部長挨拶

2　委員の変更について

3　資料確認・出席者数報告

4　報告事項
(1)こども若者プラザいいづかの開館について【こども若者支援課】

(2)プレコンセプションケア事業（出前講座）の実施について【こども若者支援課】

(3)こどもの居場所づくり推進事業の実施について【こども若者支援課】

(4)おむつのサブスクの本格実施及び防災協定について【保育課】

(5)嘉飯桂未来塾でのこどもの意見聴取について【こども若者支援課】

5　議　事
(1)飯塚市こども計画の進捗状況報告について

(2)病児・病後児保育の方向性について

(3)専門部会において検討を行う内容について

6　その他
次回開催予定

NEW OPEN

こども・若者プラザ いいづか

自習スペースあり



飲食物持ち込みOK



Free-Wi-Fi 完備

Free Wi-Fi

こども・若者を支援する人たちがいます

飯塚市 少年相談センター

学校やプライベートなことの相談受付

まちの保健室 （毎週月曜日）

からだ･こころに関する不安や悩みの相談受付

飯塚市第２ 教育支援センター

不登校の児童生徒の学習支援 教育相談

営業時間　9:30 ～ 18:15　　**TEL**　0948-22-0226

定休日　日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）

飯塚市吉原町６番１号 あいタウン飯塚２F

飯塚バスターミナルから

徒歩 1 分

ご利用案内

こども・若者プラザいいづか　について

当施設は、こども･若者を支援する機関を備えたこども･若者の居場所をつくることを目的として設置している施設です。

こども家庭庁が推進しているこども施策の方針である「こども大綱」のなかでは、「若者については、法令上の定義はないが、思春期及び青年期の者」とされています。当施設は、この考え方に基づいて運営することとしており、施設内の自習スペースやフリースペースの利用につきましては、

原則として
思春期（中学生年代からおおむね18歳まで）から
青年期（18歳以降からおおむね30歳未満）までの方
とさせていただいております。

当施設の運営についてご理解いただき、飯塚市の未来を担うこども･若者を応援し、こども･若者たちが快適に過ごせる施設となるよう、皆さまのご協力をお願いいたします。

その他にも　こども・若者を支援する人たちがいます

こども･若者プラザがある i.townビル の中には、他にも こども･若者を支援する機関があります。
支援の内容等については、それぞれの支援機関にお問い合わせください。

飯塚市消費生活センター
（こども・若者プラザ内）

消費生活に関する様々な苦情や相談の受付、解決に向けた助言や情報提供を行っています。

詳しくはホームページ
https://www.city.iizuka.lg.jp/soshiki/15/2049.html

福岡県若者就職支援センター
筑豊ブランチ（こども・若者プラザ内）

職業のこと、面接や就職活動、適正テストなど就職に関する相談受付や情報提供などを行っています。
詳しくはホームページ
https://ssc-f.net/

飯塚学習支援センター
（i.town 2F　別フロア）

県内すべての高校生をサポートする学習支援機関です。
詳しくはホームページ　http://www.fssc.jp/

筑豊若者サポートステーション
（i.town 3F　別フロア）

若者をサポートする就職支援機関です。
詳しくはホームページ
https://chikuhou-saposute.com/

こども・若者プラザいいづかについて

【資料1-2】

所在地　　飯塚市吉原町6番1号
あいタウン2F

面積　　467.33 ㎡

【内訳】
飯塚市少年相談センター　348.61㎡ (共用スペース含む)
飯塚市第２教育支援センター　40.30㎡
飯塚市消費生活センター　78.42㎡



営業時間　　９時30分から18時15分まで

定休日　　日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)

運用開始　　令和8年4月1日

入居機関　　飯塚市少年相談センター ・ 飯塚市第２教育支援センター
飯塚市消費生活センター ・ 福岡県若者就職支援センター(筑豊ブランチ)

館内の支援機関について



飯塚市消費生活センター
(飯塚市・嘉麻市・桂川町の合同設置)

消費生活に関する様々な苦情や相談の受付、解決に向けた助言や情報提供



飯塚市少年相談センター
(飯塚市こども未来部こども若者支援課)

地域見守り・巡回補導活動やこどもに関する悩み相談の受付



福岡県若者就職支援センター
(福岡県)

職業のこと、面接や就職活動、適正テストなど就職に関する相談の受付や情報提供



まちの保健室(毎週月曜日)
(一般社団法人ソーシャルワーク・オフィス福岡)

こころやからだに関する悩み相談の受付



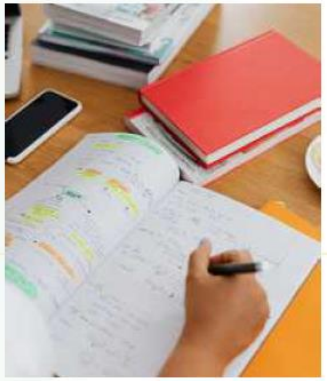
飯塚市第２教育支援センター
(飯塚市教育委員会教育部学校教育課)

不登校の児童生徒の学習支援やこどもの教育に関する悩み相談の受付

若者の居場所(自習スペース・フリースペース)づくりについて

原則として　思春期（中学生年代からおおむね18歳まで）から
　　青年期（18歳以降からおおむね30歳未満）までの方を対象とした居場所の開放を実施

自習スペースあり



飲食物持ち込みOK



Free-Wi-Fi 完備









施設設置の背景や経緯について

相談機関等が抱えていた課題

(1)施設の老朽化

旧飯塚市少年相談センターは、1972年(S47年)建築の旧東町交番跡の払下建物で、老朽化が進み、早急に移転する必要があった
また、施設が狭小で、相談者が建物に入りづらい状況

(2)施設の定員不足

飯塚市教育支援センター（旧飯塚市適応指導教室）は、穂波庁舎にあるが、不登校児童・生徒の増への対応が難しくなってきており、増設の検討が進んでいた
また、立地的に保護者の送迎が必要で、児童・生徒がひとりで公共の交通機関を利用して通うことが難しい状況

(3)こども・若者の居場所不足

飯塚市は合併市町村であり、旧市町単位で図書館があるものの、自習室が慢性的に不足している状況
中学校区単位で設置している地区交流センターのロビー等にも自習コーナーなどを設けているが、利用者は、高齢者が多く、こども・若者の居場所が不足している状況

(4)こども・若者の相談窓口の分散化・周知不足

こども・若者の多様なニーズに対応するため、様々な機関が相談窓口を設置しているが、立地的に分散化されており、相談がしにくい状況
また、相談機関相互の連携がとれておらず、個別対応になっている状況

施設設置の背景や経緯について

こども・若者プラザいいづか設置のねらい

(1)相談機関の集約とこども・若者支援の拠点づくり

各地に分散していた相談機関を集約することで、支援体制の強化を図る。
同一フロア内にある飯塚市消費生活センターと福岡県若者就職支援センターとの連携を図る。
更に、同一施設（あいタウン）に入居している「飯塚学習支援センター（県私学協会が運営）」
「筑豊若者サポートステーション（厚生労働省と福岡県が運営）」「障がい者就業・生活支援センター（NPO法人が運営）」との連携も図ることで、こども・若者支援の拠点づくりを推進する。



(2)こども・若者のアクセス向上

飯塚市は合併市町村であり、市域が広く、基本的に自家用車での移動がメインとなってしまうが、飯塚バスセンターに隣接する立地を活かし、交通弱者であるこども・若者が一人で訪れることができる拠点を構築する。





(3)民間のこども・若者支援団体との連携

福岡市内の公園に集まる若者に対する支援活動「まちの保健室」を行っている民間団体と連携し、県内3か所（直方市・太宰府市・久留米市）で実施していたサテライト事業を誘致し、相談体制の充実を図る。

施設の利用状況等について

こども・若者プラザいいづかの対象年齢

(1)各相談機関における支援対象年齢

飯塚市少年相談センター　　：小学生から18歳未満の若者
飯塚市第２教育支援センター：小学生から中学生までの児童・生徒
福岡県若者就職支援センター：15歳以上おおむね39歳までの若者
飯塚市消費生活センター　　：年齢制限なし

【i-town内の他の相談機関】

飯塚学習支援センター
：県内に通学する高校生

筑豊若者サポートステーション
：15歳以上おおむね49歳までの若者

障がい者就業・生活支援センター
：年齢制限なし

(2)自習スペース・フリースペース

原則として　思春期（中学生年代からおおむね18歳まで）から青年期（18歳以降からおおむね30歳未満）まで

【利用状況】

	令和8年4月	令和8年5月	令和8年6月
中高生	27人	93人	128人
その他	16人	19人	47人
計	43人	112人	175人

施設の利用状況等について

相談件数等の推移

【飯塚市消費生活センター】

	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）
相談者数	1,180人	1,224人	1,062人

【福岡県若者就職支援センター】

	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）
相談件数	195件	257件	259件

【飯塚市少年相談センター】

	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）
相談者数	1人	3人	1人

【飯塚市教育支援センター】

	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）6月末時点
在籍者数	18人	19人	14人	6人

【飯塚市第２教育支援センター】

	2026年度（令和8年度）6月末時点
在籍者数	6人

各相談機関の体制及び相談内容について

各相談機関の体制

飯塚市少年相談センター　　：市会計年度職員　4名
（旧所管課職員OB・児童民生委員・精神保健福祉士・警察OB）

飯塚市第２教育支援センター：市会計年度職員　2名（教職員OB）

福岡県若者就職支援センター：県の受託事業者　1名

飯塚市消費生活センター　　：市会計年度職員　4名（消費生活相談員）

飯塚市では、こども家庭センターの設置や重層的支援体制整備事業を実施しており、相談内容によって連携を行う体制を整備している。

こども家庭センター：正職員　6名（うち　保健師　2名・社会福祉士　1名）
会計年度職員　11名（うち　保健師　1名・社会福祉士　3名・看護師　3名・教員資格　1名）
非常勤特別職員　4名（弁護士・小児科医師・心理士・学識経験者）

重層的支援体制整備事業：飯塚市社会福祉協議会に委託して実施

相談内容

こどもの非行問題（万引・親の財布からお金を抜き取る）

こどもの不登校問題

インターネット上での課金トラブル

就職における履歴書の書き方について　　など

飯塚市不登校児童生徒支援グランドデザインについて

1.不登校児童生徒の現状

○**不登校児童生徒数全国：353,970人**(R6※**過去最多！**)　**飯塚市：527人**
→この５年間で**1.8倍**　→2年連続、500名以上

・不登校児童生徒数は年々増加。増加ペースも上昇中。※飯塚市の1,000人当たり不登校児童生徒数は**全国を上回るペース**
・学校内外で相談・指導等を受けることができていない不登校児童生徒：令和4年：**飯塚市63%**
・主な不登校の要因：「本人に係る状況」（無気力・不安）「該当なし」が多い　→　**不登校の要因や背景の多様化、複雑化**
・教育支援センター（適応指導教室）への通所に課題（福岡県・飯塚市ともに）　・民間団体・施設との連携充実の必要性

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策
（COCOLOプラン）
①学びの場の確保
②「チーム学校」で支援
③学校を「みんなが安心して学べる場所」に

2.これまでの取組

【飯塚市】
学びの場の確保 → COSMOS(適応指導教室(教育支援センター))
(学校独自での)**校内教育支援センター**設置
小学校８校、中学校全校
民間のフリースクール等との連携
「チーム学校」 →**市費SC・SSW（各5名ずつ）**配置
スクールサポーター配置
「飯塚アクション３」、定例アンケート、教育相談、不登校対策委員会
「安心して学べる場所」→学校通信、HP等による取組周知
学校外の人材、地域人材の活用
※**生徒指導主事・生徒指導担当者研修会**の実施（年２回）
研究指定校による**校内教育支援センター**の先駆的取組と成果共有

【福岡県】
「福岡県不登校児童生徒支援グランドデザイン」(R3年12月)

①不登校を生まない学校づくり　②情報分析・行動指針のモデル開発
③ICTを活用した個別支援の充実　④SNS相談窓口
⑤教育支援センターの在り方・機能の確認
⑥教育支援センター職員の資質向上　⑦複層的なネットワーク構築
⑧支援リーフレット

【成果】
・個に応じた学び・自立の支援
・「チームサポート」支援体制
・小中学校間での情報共有
・丁寧な実態把握
・人材活用による取組
・不登校児童生徒対応についての理解・実態把握

【課題】
・校内教育支援センターの設置率は44.8%（人・場の確保）
・COSMOS利用は、７割以上が穂波地区の児童生徒(通所・移動の困難)
・SC・SSW活用の学校間格差
・不登校児童生徒の個別対応困難
・不登校児童生徒への指導・支援を含めた、学校が地域の方から支援を受けるための体制づくり
・各学校間での児童生徒の状況や取組の内容に差がある。

3.強化する取組

学びの場の確保 → 全ての小中学校への校内教育支援センター設置
:場所、人材確保、AIドリルの活用
COSMOS(適応指導教室(教育支援センター))の機能強化:利用促進、活動内容充実、アウトリーチ支援、**第２教育支援センター設置（あいタウン２F）**
「チーム学校」 → ICTを活用した児童生徒の心身の状態の早期把握:校務支援システムやアプリの活用
SC・SSWを活用した早期支援体制強化：
SSW増員（1名）による専門的サポート拡充
「安心して学べる場所」 → コミュニティスクールを中心とした地域と一体になった魅力ある学校づくり
：地域と協働したり、地域活動に参画したりする学習活動の創造
学力向上のための取組や授業改善の推進
(※飯塚市学力向上推進プラン)

自分の進路を主体的に捉えて、社会的な自立を目指す
「かしこく」「やさしく」「たくましい子どもの育成
未来社会を切り拓く資質・能力を育成する小中一貫教育

不登校児童生徒への支援　＋　不登校を生まない支援

ヤングケアラー支援について

実態把握方法

電話相談による把握
（地域住民からの通報や協議等による把握）

学校からの連絡・相談・協議等による把握

学校への訪問・聴き取りによる把握

こども家庭課内の連携による把握
（支援員会議・要保護児童対策地域協議会　等）

支援実績

	2023年度（R5年度）	2024年度（R6年度）	2025年度（R7年度）
市が把握したヤングケアラーの人数	12人	10人	10人
家事援助ヘルパー事業利用者数	3人	2人	5人

支援方法

ヤングケアラー支援員の配置

電話相談や対面相談の対応による心理的な支援

家事援助のためのヘルパー派遣事業による身体的な支援

家事援助ヘルパー派遣事業

委託事業者

飯塚市社会福祉協議会

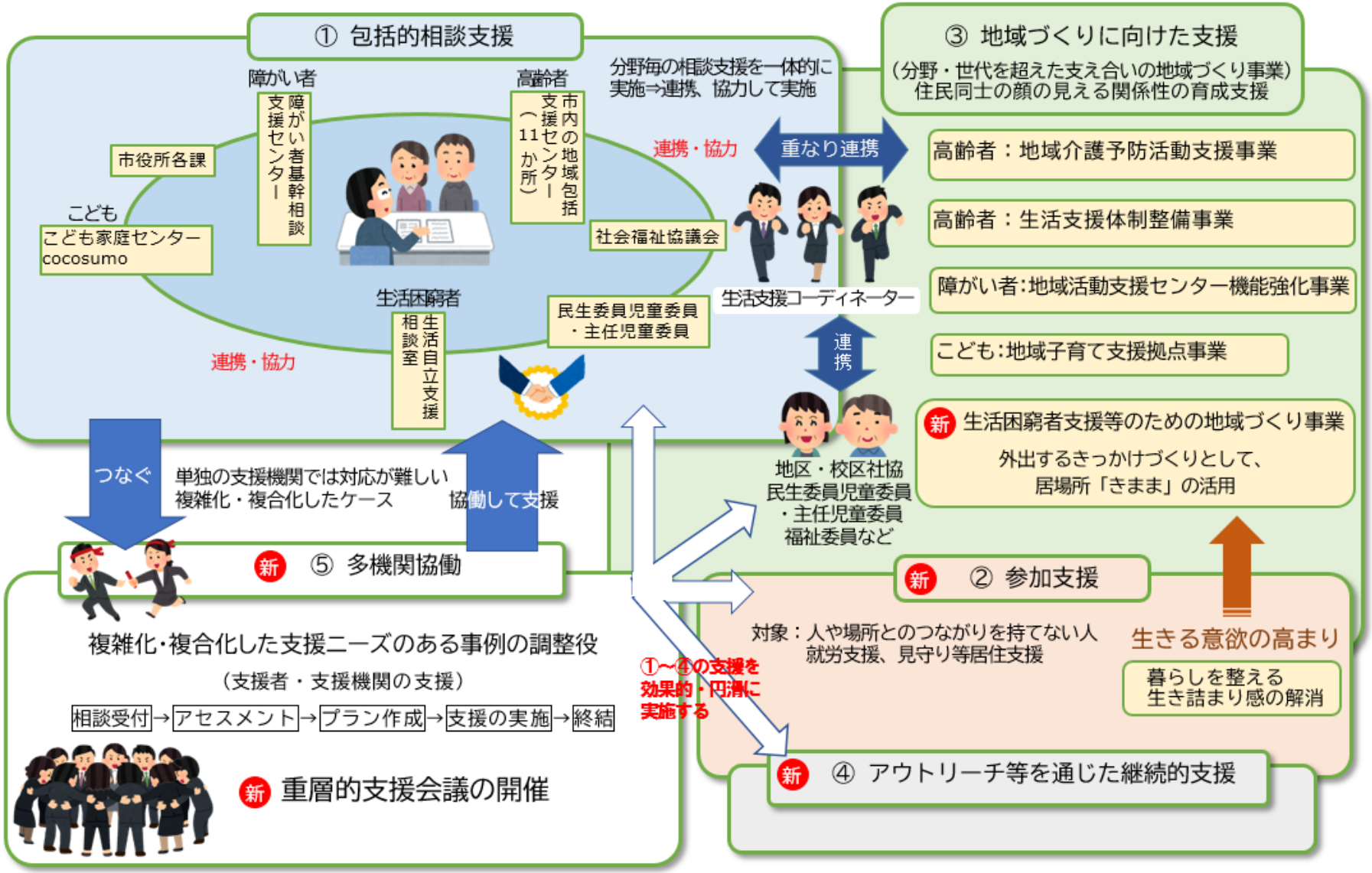
シルバー人材センター　　など

委託単価の例

生活援助
1,960円～2,800円（9時～18時）
2,430円～3,500円（上記以外）

身体介護
4,909円（9時～18時）
6,137円（上記以外）

重層的支援体制整備事業について



こども・若者に関する支援機関の連携について

i.town若者支援関係機関連絡会（仮）

こども若者プラザいいづか

飯塚市 少年相談センター
（飯塚市こども未来部こども若者支援課）
地域見守り・巡回補導活動やこどもに関する悩み相談の受付

福岡県若者就職支援センター
（福岡県）
職業のこと、面接や就職活動、適正テストなど就職に関する相談の受付や情報提供

筑豊若者サポートステーション
（厚生労働省　福岡県）
職業のこと、面接や就職活動、適正テストなど就職に関する相談の受付や情報提供
セミナーの開催

まちの保健室
（一般社団法人ソーシャルワーク・オフィス福岡）
こころやからだに関する悩み相談の受付

飯塚市第２教育支援センター
（飯塚市教育委員会教育部学校教育課）
不登校の児童生徒の学習支援やこどもの教育に関する悩み相談の受付

障がい者就業・生活支援センター
（NPO法人BASARA）
障がいを持つ若者の職業のこと、面接や就職活動、就業体験等に関する相談の受付や情報提供

飯塚市 消費生活センター
（飯塚市・嘉麻市・桂川町の合同設置）
消費生活に関する様々な苦情や相談の受付、解決に向けた助言や情報提供

飯塚学習支援センター
（福岡県私学協会）
高校生の不登校・学習支援

同じ施設内にある
各支援機関の
連携強化を図る

市政記者　各位

令和８年5月27日
飯塚市こども未来部こども若者支援課
近畿大学九州短期大学

PRESS RELEASE

近畿大学九州短期大学で「プレコンセプションケア出前講座」開催
保育科1年生等が、妊娠前の健康管理やライフプランの重要性を学ぶ

令和８年（2026年）6月10日（水）開催! ぜひ取材にお越しください。

令和8年（2026年） 6月10日（水）近畿大学九州短期大学において、保育科1年生等を対象とした「プレコンセプションケア出前講座」を開催します。
こどもに関わる仕事(保育士)を目指す若い世代に、性や妊娠に対する知識の啓発やライフプランを考える機会をつくり、プレコンセプションケアを推進します。



講師 道園亜希 氏

講師　道園亜希 氏

助産師・包括的性教育講師・デートDV専門相談員
福岡県助産師会包括的性教育委員会委員長
総合病院産婦人科、大学教員として大学勤務を
経て、出張専門助産院を開業。
性教育を実践・研究し続けて17年目になる。
現在は、幼児～大学生、保護者、教員、専門職等、
幅広い対象者に、人権(自分を大切にすること)を
ベースとした包括的性教育の取組を年間１４０件ほど
実施している。

内容

今回開催する「プレコンセプションケア出前講座」では、令和6年（2024年）4月に福岡県が開設したプレコンセプションケア専門相談窓口「福岡県プレコンセプションケアセンター」と連携し、助産院唯　院長　道園亜希 氏にご講義いただきます。

プレコンセプションケアとは、「妊娠前の健康管理」のことで、プレ「～の前の」コンセプション「受精・懐妊」を意味します。近年、思春期以降の過度なダイエットが影響して、低出生体重児の割合が増加傾向にあることや、出産の高齢化などにより、妊娠や出産について早い段階から正しい知識を持ち、自身の健康状態に向き合うことが重要視されています。将来、保育士を目指す若い世代を対象として、妊娠する・しない、年齢や性別に関わらず、思春期から生殖可能な年齢にあるすべての人々の健康に必要なプレコンセプションケアを学び、自分自身の健康状態と向き合い、保育士としてのキャリアデザインやライフプランを考える機会とします。

開催概要

■日時　　令和８年（2026年） 6月10日（水） 10時40分～12時10分
■場所　　近畿大学九州短期大学（飯塚市菰田東1丁目5番30号）
■講師　　助産院唯　院長　道園亜希 氏
■対象　　近畿大学九州短期大学 保育科1年生 等
（出前講座実施主体：福岡県）

お問い合せ先

飯塚市こども未来部こども若者支援課
（担当：大里・田中）
電話番号：0948-96-8236
メール：kodomowakamono@city.iizuka.lg.jp

近畿大学九州短期大学
（事務部　惣門・吉岡）
電話番号：0948-22-5726
メール：　kjcshomu@itp.kindai.ac.jp

令和8年度(2026年度)　飯塚市プレコンセプションケア推進事業　【資料2-2】

飯塚市プレコンセプションケア出前講座

※福岡県プレコンセプションケアセンター出前講座を活用

ねらい

こどもに関わる仕事(保育士)を目指す若い世代に、性や妊娠に対する知識の啓発やライフプランを考える機会をつくり、プレコンセプションケアを推進する。

日時等

とき　：令和8年(2026年)6月10日(水)10時40分～12時10分
ところ：近畿大学九州短期大学　2205教室
対象：保育科　1年生等　30名

講師

福岡県プレコンセプションケアセンター
　福岡県助産師会所属　　道園　　亜希　先生

アンケート結果(抜粋)

回答数：保育科学生30名　教員1名

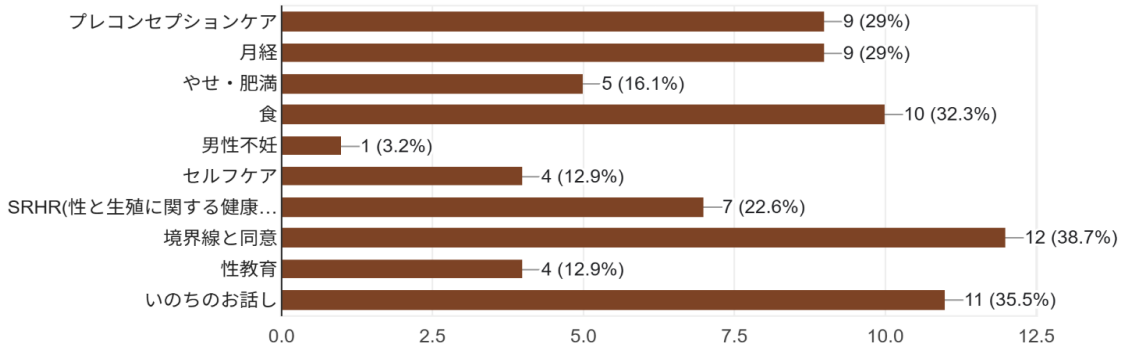
【性別】
　女性　28名
　男性　3名

【年齢】
　18歳　24名　19歳　4名
　21歳　1名　43歳　1名
　60歳　1名

【将来の参考になったか】
　とてもなった　26名
　まあまあなった　5名

【性と生殖の健康と権利は理解できたか】
　よく理解できた　23名
　だいたい理解できた　8名

【今回の講座を聞いて、もっと知りたいと思ったことは何ですか？】



令和8年度(2026年度)　飯塚市プレコンセプションケア推進事業

今回の出前講座で感じたことや考えた事は？

〇プレコンセプションケアというのを初めて知りました。

〇妊娠を計画している女性だけではなく全ての人々の健康づくりに必要なケアであるというのは凄いなと感じました。

〇知らない言葉や概念が多くてとても勉強になり、バウンダリーについて聞けて良かったです。

〇自分の選択がとても大切で人への接し方もとても大切だと感じました。

〇同意をとることの大切さを知ることができました。

〇これから保育士になって園児と関わる時に写真撮っていい？服をお着替えさせてもいい？と一言聞いてからしよう思いました。

〇相手に対して許可なくハグしたりするのではなく、必ず同意を得てアクションを起こすということを学んだ。

〇何事にも「Yes」で答えるのではなく自分が嫌と感じた時は、「No」と答えてもいいんだということを知りました。

〇友達から冗談を言われてもいいよ！やごめんとすぐ言ってしまうので自分が嫌と感じた時は自分の意見をはっきり言えるようにしたいです。

〇自分の人権,尊厳を大切にしながら人と関わる際には同意を得たり相手の気持ちも尊重して色んな人と関わっていきたいと思いました。

〇選択すること同意することの大切さを学ぶことができました。

〇嫌なことは嫌と言っていいそしてそれを言っている人がいるとそれを尊重しなければならないと改めて学ぶことができました。

〇私たち女性でも月経のことについて知らなかったことを知ることができた。

〇話が面白かったし、何より月経の話などすごく分かりやすくて、自分の月経が来る週が毎回変わっちゃうからすごく不安だったけど。別に不安にならなくても良かったんだってことも分かった。
お腹が痛くなるのも体のsosでそれにちゃんと気づいて対策をしていけばいいことも分かってすごく為になりました。

〇健康について深く考えることができ、自分の生活習慣について、もう一度見直して、改善できるところがあれば改善して、今よりも健康で過ごせる日々にしたいと思った。

〇プレコンセプションケアの領域が広く、いろんな学びがありました。
その中で、道徳的な観点で(恥ずかしい)は言い換えが必要と凄く感じました。裸の子にはこれからは「自分の大切な所だから隠そうね」と孫や将来の職場で使いたいです。

〇初めは保育に関係なく人権の話かと思っていたけどどんなことも保育と繋がっていることを知りました。

〇お話を聞くまでは自分の存在を否定してきたけれど、そんな事する必要がないことを知りました。

〇生理のことで知っているつもりだったけど、今日初めて知ったことなどが沢山あってまだまだ知らないことがあるんだなと感じた。

〇子どもと関わる際にも今回学んだことを意識して良い保育者となれるように頑張りたいなと思いました。

〇初めてこのような内容について具体的に講演を聞いて、とても将来に役立つと思いました。

令和8年度(2026年度) 飯塚市プレコンセプションケア推進事業

福岡県プレコンセプションケアセンター出前講座資料抜粋

（基本内容を保育科向けに一部改編して作成）

近畿大学九州短期大学 保育科
1年生　出前講座

自分の人生を健康の視点から考えよう
ー私の人生をより豊かに生きるためにー

福岡県プレコンセプションケアセンター
福岡県助産師会所属

道園亜希

今日の目標



1．プレコンセプションケアとは何かを知ることができる

2．プレコンセプションケアを生活の中に取り入れる方法を具体的に述べることができる

3　プレコンセプションケアを保育に生かす方法を考えることができる

福岡県プレコンセプションケアセンター

1．プレコンセプションケアとは何か　～人権に配慮し、正しい知識と理解を促す～

妊娠ありきのケアではない



プレコンセプションケアは
妊娠を計画している女性だけではなく、
すべての人々の健康づくりに
必要なケア

男性も！
産まない選択
をする人も

性と生殖に関する健康と権利

S Sexual
R Reproductive
H Health
R Rights

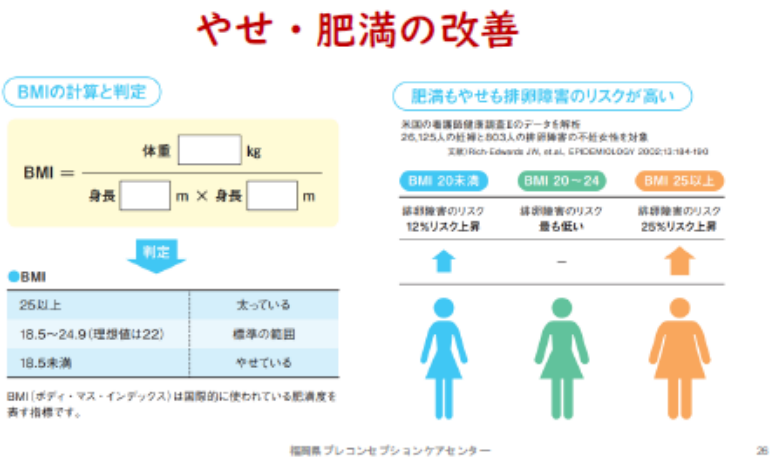
性と生殖に関する健康と権利

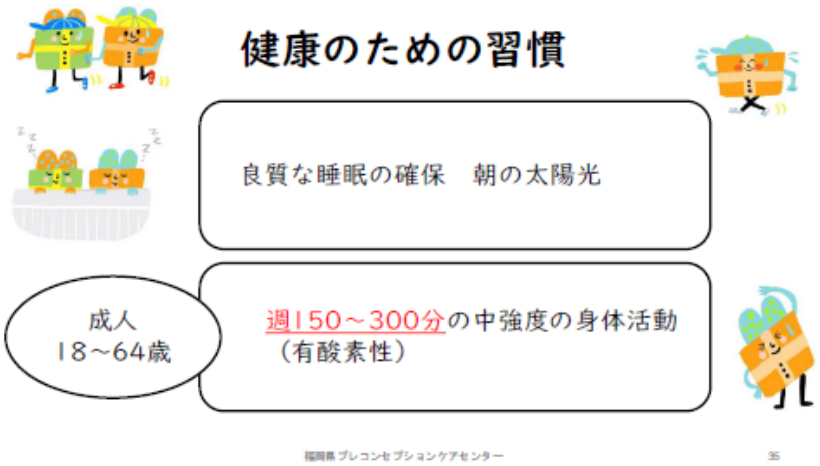
すべての個人は自分の体に関して自ら(決定)決断する権利をもち、その権利の実現に必要なサービスを受ける権利がある

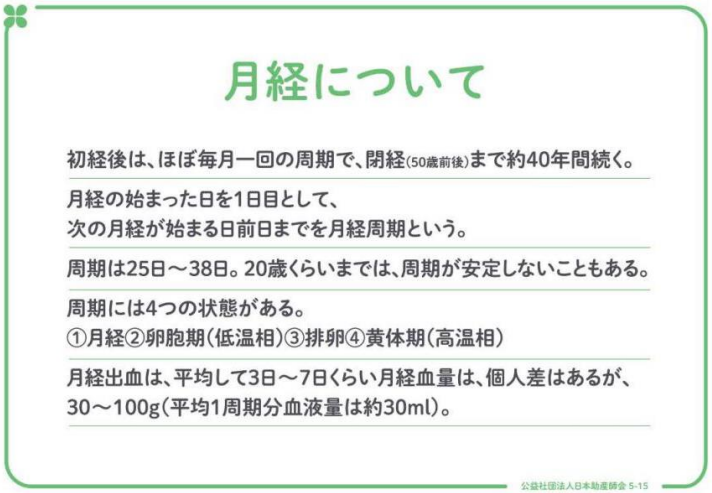
令和8年度(2026年度) 飯塚市プレコンセプションケア推進事業

2．プレコンセプションケアを生活の中に取り入れる ～ヘルスケアとして、正しい知識と理解を促す～









令和8年度(2026年度) 飯塚市プレコンセプションケア推進事業

3．プレコンセプションケアを保育に生かす ～こどもたちへの接し方、自分のライフプランを考える～

心地の良い関係性を作るために知っておきたい

境界線（バウンダリー）

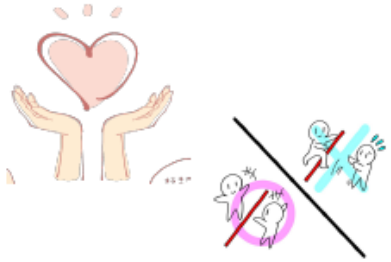
わたしの安心・安全を守るために存在する目には見えない境界

自分のからだや持ち物を守る境界線

・誰かと一緒にいるときにどれくらい近くにいるか
・さわられてもOKか
・自分の持ち物を人に使わせてもいいか
・自分の部屋に誰かをいれてもいいか

心や気持ち・プライバシーを守る境界線

・どんな気持ちや考えをわたしは感じているか
・何を大切にしたいか
・誰と親しくしたいのか
・好きなもの・将来の夢
・自分のプライバシーを、自分の中だけに留めておくのか、誰になら話していいのか

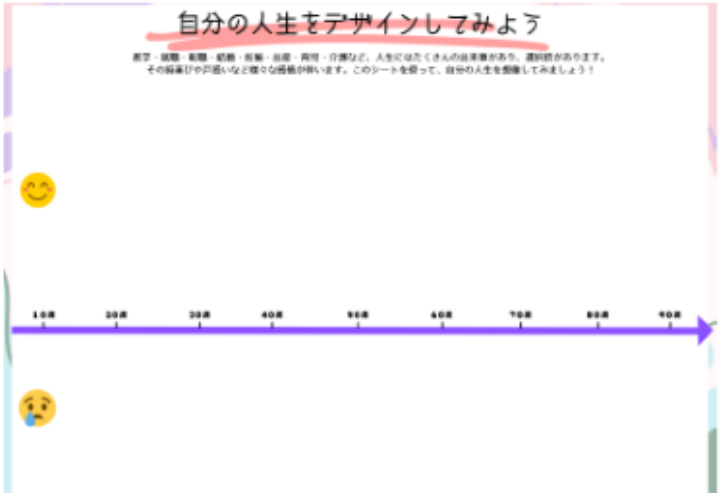




同意

同意を得る、というのは
相手を説得して「いいよ」と言わせればいいということではない。
YESでもNOでも、相手の答えを尊重する姿勢が　何より大切

NOを受けとる＝相手の気持ちを尊重できることに繋がる



プレコンセプションケアを一緒に学ぶ

◆からだのしくみを知ろう!：生殖器の働き、月経周期、食との関連など
基礎知識を楽しく学ぶ

◆食：からだが喜ぶ食事を　自分のからだで感じ取る力を持つ
葉酸、鉄分など、妊孕性（にんようせい）に良い栄養素について学ぶ

◆関係性：健康なパートナーシップを築くために必要なこと、
コミュニケーションの大切さなど コミュニケーションスキルの練習

◆自分のライフスタイルを考える：仕事とプライベートのバランス、健康管理
自己実現など、自分の生き方について考える

令和9年度　プレコンセプションケア推進事業（案）　【資料2-3】

現状と課題

男女を問わず、性や妊娠に対する正しい知識不足により、結婚や出産といったライフプランについて若い世代のうちに考える機会が少ないため、不妊治療の取組が遅れる等、本人の希望に沿った妊娠・出産の実現に支障をきたしている。
近年、国や県においても、プレコンセプションケアを推進する取組を実施しているが、広がりを見せていない。

目的

18歳以上の若い世代を対象として、性や妊娠に対する知識の啓発やライフプランを考える機会をつくるため、出前講座と検査費用助成を実施し、社会的な自立や結婚、希望出生率の向上を図る。

対象者等

【出前講座】～市内の大学生を対象として実施

【検査費用助成】
対 象 者 ：18歳以上30歳未満の女性(6,655人　R8.4.1時点)
対象検査：AMH（卵巣予備能検査）検査・葉酸遺伝子検査
助 成 額 ：上限 8,000円

事業スケジュール

令和8年～　近畿大学九州短期大学で福岡県プレコンセプションケアセンター出前講座を活用した授業の実施
令和9年～　検査費用助成の実施
福岡県プレコンセプションケアセンター出前講座を活用した出前講座の実施

事業費等

【出前講座】
福岡県プレコンセプションケアセンターの出前講座を活用

【AMH検査助成】
需用費　10千円
負担金補助及び交付金　240千円（8,000円×30人）
対象者6,655人×受診率0.5%＝33.3≒30人

実施により見込まれる効果

・市内の大学と連携し、県の出前講座を活用したプレコンセプションケア啓発事業の実施で、若い世代のライフプランを考える機会を提供できる。
・検査費用助成の実施で、出前講座で啓発した内容を実施に結び付けることができ、本人の希望に沿った妊娠・出産の実現に寄与することができる。
・全国的にも珍しい若年層への啓発事業の実施で、若者支援事業の目玉として市の少子化対策・子育て支援施策をPRすることができる。

プレコンセプションケア推進事業（案）

【飯塚市】

検査助成の案内
　及び内容の説明

出前講座の受講
啓発動画の視聴
　などの案内

飯塚市の
取組を紹介

県の事業を
活用する

【県プレコンセプションケアセンター】

・相談事業
　助産師や専門医が性やからだの悩み、将来の妊娠・出産、性感染症や予防等の相談に対応

・情報発信事業
　プレコンセプションケアに関する知識についてHPやSNSを活用した周知広報を実施
　大学、専門学校等を対象とした出前講座を実施

【医療機関】

検査の実施（AMH検査・葉酸遺伝子検査）
　検査費用は全額支払　診療明細と領収書を受領

検査の結果説明・カウンセリングの受診

【市担当窓口】

申請書の受領
　診療明細及び領収書の写しを添付

助成金の支払
　8,000円を上限に指定の口座に振込

他自治体のプレコンセプションケア推進事業の実施状況（その１）

福岡市

事業開始：令和3年度

対象者　：当該年度30歳の女性

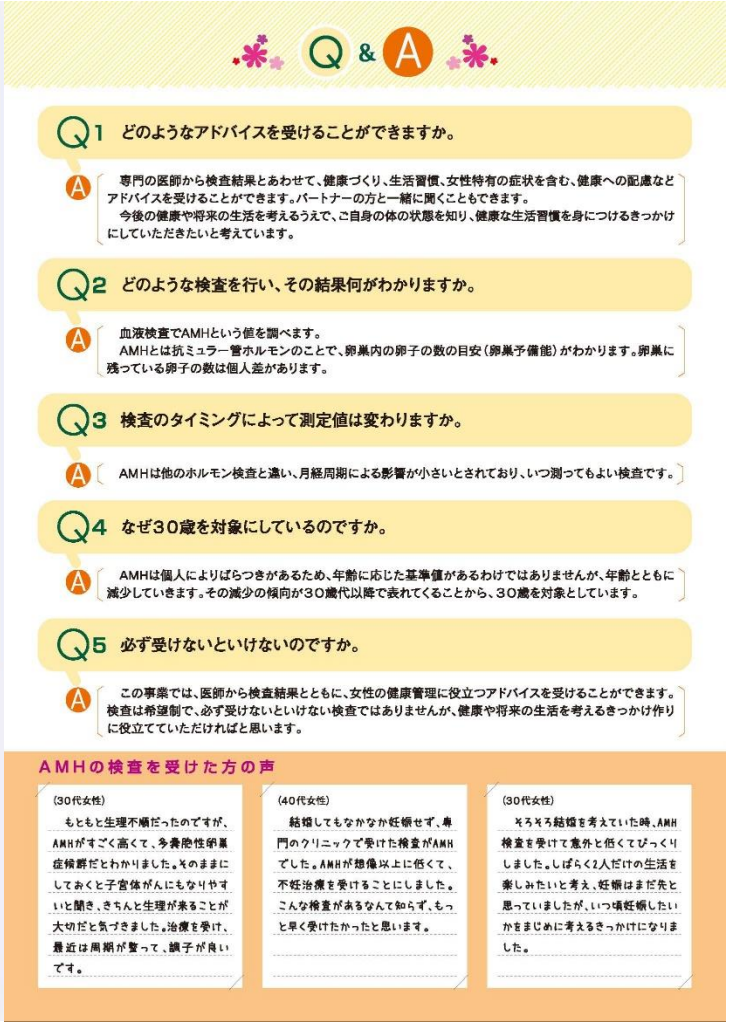
助成額　：5,760円

※医師会への委託単価6,260円
(自己負担500円を含む)

事業実績：
R3　1,576件(14.9%)
R4　1,395件(13.1%)
R5　2,129件(19.9%)
R6　2,360件(21.9%)
R7　2,276件(20.6%)

※30歳女性人口(1月31日時点)
R3　10,555人
R4　10,649人
R5　10,758人
R6　10,797人
R7　11,036人
受診率＝実施件数÷対象人口





他自治体のプレコンセプションケア推進事業の実施状況（その２）

久留米市

事業開始：令和6年度(10月から)

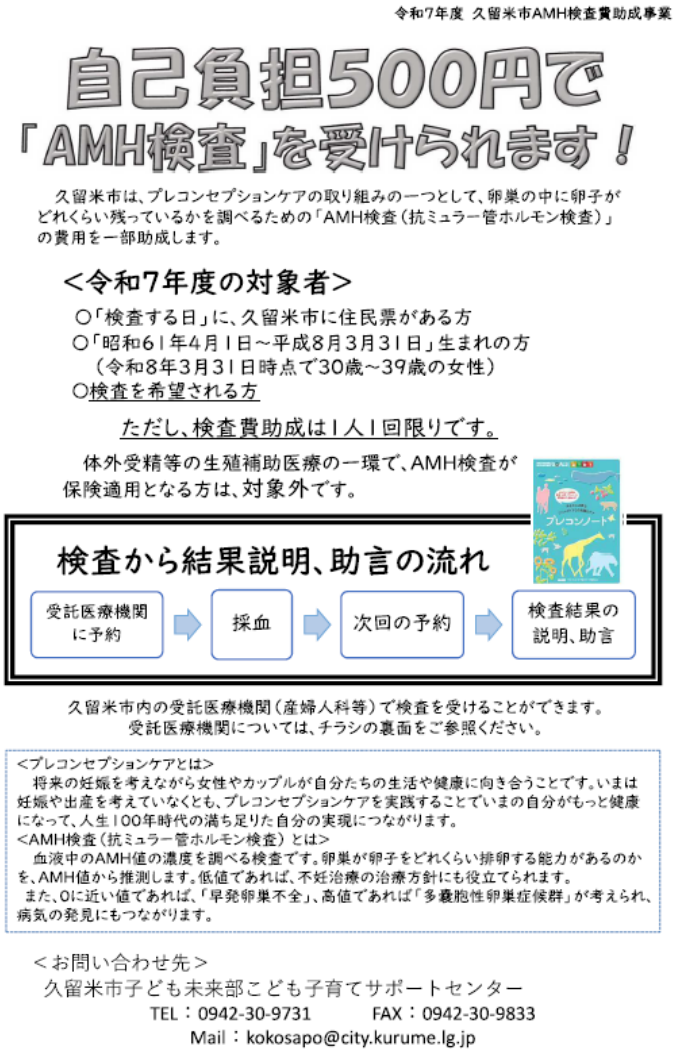
対象者　：当該年度30～39歳の女性

助成額　：8,000円

※医師会への委託単価8,500円
(自己負担500円を含む)

事業実績：R6　55件(0.34%)
R7　49件(0.31%)

※30～39歳の女性人口(1月1日時点)
R6　16,260人
R7　15,758人
受診率＝実施件数÷対象人口



令和7年度 久留米市AMH検査費助成事業

自己負担500円で
「AMH検査」を受けられます！

久留米市は、プレコンセプションケアの取り組みの一つとして、卵巣の中に卵子がどれくらい残っているかを調べるための「AMH検査（抗ミュラー管ホルモン検査）」の費用を一部助成します。

＜令和7年度の対象者＞

○「検査する日」に、久留米市に住民票がある方
○「昭和61年4月1日～平成8月3月31日」生まれの方
（令和8年3月31日時点で30歳～39歳の女性）
○検査を希望される方

ただし、検査費助成は1人1回限りです。

体外受精等の生殖補助医療の一環で、AMH検査が保険適用となる方は、対象外です。

検査から結果説明、助言の流れ

受託医療機関に予約 → 採血 → 次回の予約 → 検査結果の説明、助言

久留米市内の受託医療機関（産婦人科等）で検査を受けることができます。
受託医療機関については、チラシの裏面をご参照ください。

<プレコンセプションケアとは>
将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うことです。いまは妊娠や出産を考えていなくとも、プレコンセプションケアを実践することでいまの自分がもっと健康になって、人生100年時代の満ち足りた自分の実現につながります。
<AMH検査（抗ミュラー管ホルモン検査）とは>
血液中のAMH値の濃度を調べる検査です。卵巣が卵子をどれくらい排卵する能力があるのかを、AMH値から推測します。低値であれば、不妊治療の治療方針にも役立てられます。
また、0に近い値であれば、「早発卵巣不全」、高値であれば「多嚢胞性卵巣症候群」が考えられ、病気の発見にもつながります。

＜お問い合わせ先＞
久留米市子ども未来部こども子育てサポートセンター
TEL：0942-30-9731　FAX：0942-30-9833
Mail：kokosapo@city.kurume.lg.jp

その他の自治体

東京都
18歳以上40歳未満の男女
幅広い検査項目が対象
男性の一般精液検査も対象
上限30,000円

愛媛県松山市・兵庫県姫路市
18歳以上30歳未満の女性
幅広い検査項目が対象
上限30,000円

千葉県柏市
18歳以上40歳未満の男女
幅広い検査項目が対象
男性の一般精液検査も対象
上限　男性20,000円・女性30,000円

大分県国東市
市内在住の男女　先着30人
市民病院オリジナルの健康診査
自己負担　1,500円～2,000円程度
自己負担を除く金額を助成

AMH（抗ミュラー管ホルモン）検査・葉酸遺伝子検査について

AMH（抗ミュラー管ホルモン）検査

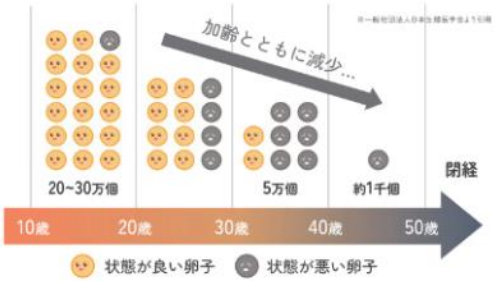
血液中のホルモン検査の一種で、卵巣が卵子をどれくらい排卵する能力があるのかを推測する検査。

女性の月経周期による変動がないので、いつでも検査ができることや、採血検査なので、手軽に検査ができることがメリット。

検査数値を活用することで、妊娠・出産の可能性を把握しやすくなり、不妊治療の方針を検討する際の判断材料にもなる。

また、この数値が0に近い場合は、「早期卵巣不全」、逆に高い場合は、「多嚢胞性卵巣症候群」などの病気が考えられるため、早期治療を行うことができる。

ただし、残っている卵子の数を推測する指標のため、卵子の質が推測できるわけではなく、卵子の質は、年齢が若いほど良いと考えられる。



不妊治療を進める上で、卵巣の状態は妊娠率に大きく関わってくるため、不妊治療を開始する際に、AMH検査は必要な検査として実施されている。

妊娠に対する備えとして、AMH検査の数値を把握することは、希望出生率の実現、ライフプランを考える一助となることから、プレコンセプションケアを推進する取組の一つとして注目されている検査である。

検査費用は、5,000円～9,000円と幅があり、不妊治療の一環で行う場合は、保険適用になるケースもある。

葉酸遺伝子検査

口の中の粘膜等を採取して、細胞の中の葉酸の代謝に関わる遺伝子（MTHFR遺伝子）を確認し、葉酸の代謝能力を測る検査。

検査キットなどで自分自身で検体を取り、郵送で検査することもでき、手軽に検査できることがメリット。

水溶性ビタミンB群の1つである葉酸の代謝能力が低いと、葉酸を上手く活用することができず、ホモシステイン（悪性アミノ酸）が増加しやすくなり、神経管閉鎖障害、無脳症、二分脊椎症など、胎児の先天性疾患のリスクが高まる可能性がある。

また、葉酸が不足した状態では、貧血やめまい、息切れ、動機などの症状が発生しやすくなり、葉酸欠乏症にまで重症化すると味覚障害や下痢、うつ症状などが発生する。

妊娠に対する備えとして、葉酸の積極的な摂取が推奨されているが、体質的な面での葉酸の代謝能力を把握することは、胎児の正常な発育だけでなく、女性のヘルスケア向上の一助となることから、プレコンセプションケアを推進する取組の一つとして注目されている検査である。

検査費用は、6,000円～9,000円と幅がある。





飯塚市のこども食堂の状況について

【資料3-1】

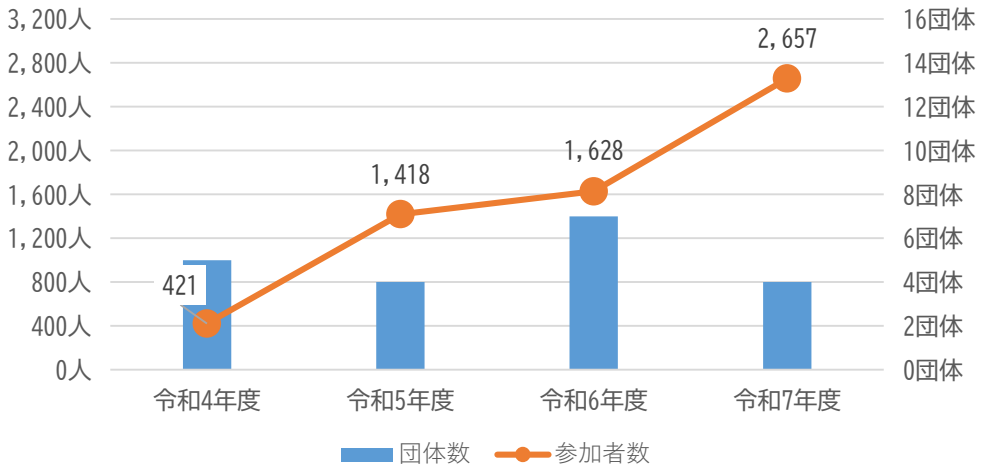
令和7年度の補助金交付団体

	団体名	活動地域
1	明星（あかり）	鎮西（明星寺団地）
2	子育てサポートかむかむ	幸袋（交流センター）
3	ひでまろ子ども食堂	飯塚片島（i.town内）
4	子供食堂陽だまり	飯塚片島（交流センター）

その他の活動団体

	団体名	活動地域
1	コスモス食堂	市内全域（各交流センター）
2	飯塚東まちづくり協議会	飯塚東（交流センター）
3	庄内まちづくり協議会	庄内（交流センター）
4	飯塚ライオンズクラブ	穂波（総合福祉センター）
5	けやき台食堂	二瀬（けやき台公民館）

こども食堂参加者数の推移（補助金交付団体）



- こども食堂の開催については、毎月定期的に開催している団体以外に不定期だったりイベント的に開催している団体もある。
- まちづくり協議会が主体となって開催しているケース以外にも自治会単位で地域の集会所や自治公民館を利用して実施しているケースもある。
- こどもたちと一緒に調理を行うものやスタッフが調理したものを食べる、購入した弁当を食べるなど様々な形態がある。
- 食品の配布(フードパントリー)を同時に開催する場合もある。





地域の こども食堂 応援します

飯塚市社会福祉協議会では、「こどもの居場所づくり推進基金」を設立し、「飯塚市こどもの居場所づくり推進事業助成」を実施しています。
こどもの居場所づくり推進に関する連携協定により、こども食堂の運営に関するコーディネートを「飯塚市こどもの居場所づくり推進協議会」が行っていますので、お気軽にご相談ください。

助成金の申請やこども食堂運営に関するご相談は…

飯塚市こどもの居場所づくり推進協議会事務局
（NPO法人いるか　こども事業部　フードバンク担当　濱地）
〒819−0054　福岡市西区上山門1丁目21番7号
TEL 092−407−8760 / FAX 092−407−8667
E−mail　general@npoiruka.com

対象事業

■ 食事の提供（必須）

（任意で実施できる内容）

- 宿題や学習支援
- レクレーション活動
- 休息できる場の提供
- 遊び場の提供
- その他、こどもの居場所づくりを推進する内容

■ 対象経費

会場使用料、食材費、消耗品費
交通費、印刷製本費、光熱水費
通信運搬費、広告費、委託費
保険料、負担金、
その他活動実施に必要な経費

■ 助成金額

開催 1回につき 1万円以内
年間 10万円以内

※1,000円未満の端数は切り捨て

資料４

おむつのサブスク事業

【事業開始の経緯】

令和 6 年度からこども未来部が発足し、市長の政策公約の大きな柱である子育て支援の充実に向けて、第 2 子以降の保育料完全無償化など、保育行政のサービス向上に努めてきた。

また、業務改善の取組としても、これまでも ICT 技術を活用した保育業務支援システムの「コドモン」や「ルクミー」の導入などを進めてきた。

こういった一連の流れを踏まえ、業務改善の効果と保育行政のサービス向上を図るため、令和８年度からの導入を目指し、「おむつのサブスク事業」に取り組むこととなった。

「おむつのサブスク事業」については、他の自治体や私立保育施設での導入実績も十分あり、導入の効果も見込まれる事業であると認識しており、保育従事者及び保護者の負担軽減による子育てや保育の充実なので、周知にも力を入れたい。

【事業の内容について】

・おむつとおしり拭き。
・サイズは全サイズ対応。

【利用料金について】

・月毎の固定料金。欠席日数等の理由による変更なし。
・使いたい放題が魅力。使用枚数での料金設定は行わない。
・2,290 円（月額）、1,480 円（トイトレ・2 歳誕生月から）

【おむつの保管場所と在庫管理について】

・保管場所は各保育所及びこども園内、それぞれの施設で確保することになる。
・在庫管理はサイズ毎に管理し、在庫の状態を見ながら発注を行う。
・使用時に不足が生じないよう発注を行う。

【おむつのサブスク利用者と未利用者の管理について】

・保育施設での管理になるので、その分の負担が保育従事者にかかることになるが、サブスク利用者については、在庫を自由に使えるので、はき違い等が生じた場合も枚数に縛られることがないので容易におむつを使用することができる。
・管理については、保育施設に工夫をお願いできたらと考えている。
・サブスク利用者のおむつに記名はしない。
・使いたい放題なので、サブスク利用者の保護者に、使用枚数等を伝えることは想定していない。

【おむつのごみの処分について】
・サブスク未利用者と同様、サブスク利用者のおむつも保育施設で処分。

【年度途中の開始及び中止について】
・サイズ変更の登録は保護者が行う。
・月単位での申し込み及び中止が可能。

【おむつの種類について】
・種類については、事業者の提案する一つのメーカー。
・肌荒れなどによるトラブルがある利用者は、特別に専用のおむつを用意する等の対応はせず、利用を中止する等の対応を検討。

【メリット】
・使用枚数に上限がなく、使い方に余裕がある。
・誰が何枚使ったか等の把握は不要。

【デメリット】
・在庫管理（場所・枚数）が必要。
・クラスの中に、サブスク利用者とおむつ持参者が混在する場合、それぞれ管理が必要。
・年度途中の開始・中止が発生し、サブスクの追加管理が必要。

【申込状況】（別紙）
・0 歳児から 1 歳児の利用率は約 65%。
・0 歳児から 2 歳児の利用率は約 57%。
・全体の利用率は約 45%。

【他の自治体の実施状況】
・県内 29 市のうち、公立保育施設を設置している 21 市の状況を調査した結果、事業を実施しているのは、本市を含め春日市及び北九州市。

【防災協定】
・災害時におけるおむつの提供について、市防災安全課と株式会社ブリッジウェルで連携協定が 7 月末頃に締結される見通し。

別紙1

おむつのサブスク契約者数（6月２5日現在　6月25日までの契約者）

	菰田			穂波東			筑穂			庄内			頴田			全園		
	定員（人）	契約者（人）	契約率（%）	定員（人）	契約者（人）	契約率（%）	定員（人）	契約者（人）	契約率（%）	定員（人）	契約者（人）	契約率（%）	定員（人）	契約者（人）	契約率（%）	定員（人）	契約者（人）	契約率（%）
0歳児	10	8	80%	8	5	63%	5	3	60%	1	1	100%	1	0	0%	25	17	68%
1歳児	30	22	73%	21	11	52%	15	9	60%	11	9	82%	11	6	55%	88	57	65%
2歳児	35	22	63%	24	8	33%	18	8	44%	16	9	56%	10	3	30%	103	50	49%
3歳児	38	12	32%	25	2	8%	23	7	30%	16	4	25%	19	1	5%	121	26	21%
全体	113	64	57%	78	26	33%	61	27	44%	44	23	52%	41	10	24%	337	150	45%
0～1歳児	40	30	75%	29	16	55%	20	12	60%	12	10	83%	12	6	50%	113	74	65%
0～2歳児	75	52	69%	53	24	45%	38	20	53%	28	19	68%	22	9	41%	216	124	57%
備考	５歳児利用１名			４歳児利用１名			４歳児利用１名											

※３歳児はパンツに移行していない園児のみ利用となるので、利用者は少ない。

※２歳児もパンツ移行時期となるため利用者が減少傾向になる。

その他の子ども・子育て支援に係る施策　進捗状況集計表(R7年度)

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
1-①	341-21	こども家庭センター（児童福祉）（こども家庭課）	こどもや子育てに関する情報提供・相談件数（件）	目標値	-	5,000	5,000	5,000			4,500	S
				実績値	5,017	4,434	5,337					
				達成率	-	88.68%	106.74%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			要支援児童・要保護児童・特定妊婦への支援人数（人）	目標値	-	400	400	400			362	A
				実績値	362	379	325					
				達成率	-	94.75%	81.25%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
1-②	342-10	こども家庭センター（母子保健）（こども家庭課）	特定妊婦等支援状況率（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
1-③	345-1	街なか子育て広場事業(こども家庭課)	利用者数（人）	目標値	-	20,000	20,000	20,000			20,000	A
				実績値	19,287	20,562	17,253					
				達成率	-	102.81%	86.27%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!		
2-①	341-4	家庭児童相談事業（こども家庭課）	家庭児童相談の延件数（件）	目標値	-						4,500	###
				実績値	5,017							
				達成率	-	#DIV/0!	担当課へ照会中					
			母子父子相談の延件数（件）	目標値	-							###
				実績値	758							
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	
2-②	341-21	こども家庭センター（児童福祉）（こども家庭課）	こどもや子育てに関する情報提供・相談件数（件）	目標値	-	5,000	5,000	5,000			4,500	S
				実績値	5,017	4,434	5,337					
				達成率	-	88.68%	106.74%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			要支援児童・要保護児童・特定妊婦への支援人数（人）	目標値	-	400	400	400			300	A
				実績値	362	379	325					
				達成率	-	94.75%	81.25%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-③	342-1	母子保健訪問指導事業（こども家庭課）	新生児及び乳児訪問者達成率（%）	目標値	-	100	100				100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
2-④	342-2	親子健康手帳交付（こども家庭課）	交付冊数（冊）	目標値	-	800	800				904	A
				実績値	798	789	658					
				達成率	-	98.63%	82.25%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑤	342-8	産前・産後生活支援事業（こども家庭課）	利用者数（人）	目標値	-	80	80				80	A
				実績値	72	75	72					
				達成率	-	93.75%	90.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑥	342-9	乳児家庭全戸訪問事業（こども家庭課）	乳児家庭全戸訪問実施率（%）	目標値	-	95	95				95	S
				実績値	94	98	98					
				達成率	-	103.16%	103.16%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑦	342-10	こども家庭センター（母子保健）	特定妊婦等支援状況率（%）	目標値	-	100	100				100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑧	342-11	産後ケア事業（こども家庭課）	産後ケア利用後の満足度（%）	目標値	-	100	100				100	A
				実績値	90.8	96.4	98.4					
				達成率	-	96.40%	98.40%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑨	342-13	産婦健康診査事業（こども家庭課）	受診者数（人）	目標値	-	1,400	1,400				1,500	B
				実績値	1,421	1,257	947					
				達成率	-	89.79%	67.64%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑩	342-16	マタニティ教室・両親学級事業（こども家庭課）	参加者数（人/回）	目標値	-	73	73	担当課へ照会中			18	S
				実績値	18	90	90					
				達成率	-	123.29%	123.29%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑪	342-17	乳幼児保健事業（こども家庭課）	離乳食教室参加者延べ数（人）	目標値	-	253	276				96	B
				実績値	42	177	162	担当課へ照会中				
				達成率	-	69.96%	58.70%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑫	343-1	要保護児童対策地域協議会調整事務（こども家庭課	代表者会議での案件数（件）	目標値	-	7	7				7	A
				実績値	2	4	6					
				達成率	-	57.14%	85.71%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			支援対象者宅への訪問等（回）（委託事業者）	目標値	-						800	###
				実績値	836			担当課へ照会中				
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
2-⑬	343-2	支援対象児童等見守り強化事業（こども家庭課）	支援対象者宅への訪問等（回）（主任児童委員）	目標値	-	228	228				228	C
				実績値	155	97	60					
				達成率	-	42.54%	26.32%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			支援対象者宅への訪問等（回）（委託事業者）	目標値	-	864	864				864	B
				実績値	555	617	449					
				達成率	-	71.41%	51.97%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑭	343-4	ヤングケアラー支援事業（こども家庭課）	ヤングケアラーの人数（回）	目標値	-	25	25				25	C
				実績値	12	10	10					
				達成率	-	40.00%	40.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			事業利用者数（回）	目標値	-	15	15				15	C
				実績値	3	2	5					
				達成率	-	13.33%	33.33%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑮	346-2	一時預かり事業（保育課）	利用者延べ数（人）	目標値	-						3,300	###
				実績値	1,218			担当課へ照会中				
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑯	346-3	子育て短期支援事業（こども家庭課）	利用者延べ数（人）	目標値	-	36	65				36	S
				実績値	26	67	67					
				達成率	-	186.11%	103.08%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑰	342-●	乳幼児保健事業（こども家庭課）	受診率（%）	目標値	-	90	90				99.1	S
				実績値	97	96.5	97.1					
				達成率	-	107.22%	107.89%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
2-⑱	341-●	こども家庭センター運営[子どもの権利擁護啓発]事業（こども家庭課）	こどもワークショップ実施回数（回）	目標値	-	-	-	-	-	-		S
				実績値	-	28	28					
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	
			保育職員ワークショップ実施回数（回）	目標値	-	-	-	-	-	-		S
				実績値		5	5					
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	
3-①	344-1	ひとり親家庭等医療費助成事業（こども家庭課）	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額（円）	目標値	-						,158	###
				実績値	34,446			担当課へ照会中				
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
3-②	344-3	母子家庭等自立支援給付等事業（こども家庭課）	新規給付金支給件数（件）（自立支援+高等職業）	目標値	-	14	14				14	A
				実績値	8	14	13					
				達成率	-	100.00%	92.86%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			養成終了者数（人）	目標値	-	9	9				9	S
				実績値	15	7	11					
				達成率	-	77.78%	122.22%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
3-③	344-4	母子生活支援施設措置事務事業（こども家庭課）	母子生活支援施設に措置した世帯（世帯）	目標値	-	3	3				2	C
				実績値	2	2	1					
				達成率	-	66.67%	33.33%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
3-④	344-5	ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども家庭課）	利用者数（人）	目標値	-	10	10				10	A
				実績値	8	9	9					
				達成率	-	90.00%	90.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
3-⑤	372-11	ひとり親家庭等自立支援事業（生活支援課）	就職決定者（人）	目標値	-	14	14				14	C
				実績値	2	8	2					
				達成率	-	57.14%	14.29%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-①	341-4	家庭児童相談事業（こども家庭課）	家庭児童相談の延件数（件）	目標値	-						4,500	###
				実績値	5,017			担当課へ照会中				
				達成率	-	#DIV/0!						
			母子父子相談の延件数（件）	目標値	-							###
				実績値	758							
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-②	342-4	乳幼児育成指導事業（こども家庭課）	個別相談の実延べ件数（件）	目標値	-	520	530				520	S
				実績値	536	597	555					
				達成率	-	114.81%	104.72%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			巡回相談延べ実施回数（回）	目標値	-	1,000						S
				実績値	81	1,454	担当課へ照会中					
				達成率	-	145.40%						
4-③	342-5	妊婦健康診査事業（こども家庭課）	受診者数（人）	目標値	-	1,300	1,300				1,300	B
				実績値	1,244	1,235	1,036					
				達成率	-	95.00%	79.69%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
4-④	342-9	乳児家庭全戸訪問事業（こども家庭課）	乳児家庭全戸訪問実施率（%）	目標値	-	95	95				95	S
				実績値	94	98	98					
				達成率	-	103.16%	103.16%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑤	342-16	マタニティ教室・両親学級事業（こども家庭課）	参加者数（人/回）	目標値	-	73	73				18	S
				実績値	18	90	90					
				達成率	-	123.29%	123.29%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑥	345-1	街なか子育てひろば事業（こども家庭課）	利用者数（人）	目標値	-	14,983	20,000				20,000	A
				実績値	19,287	20,562	17,253					
				達成率	-	137.24%	86.27%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑦	345-2	地域子育てひろば事業（こども家庭課）	利用者数（人）	目標値	-	20,000	20,000				20,000	A
				実績値	17,469	16,159	18,771					
				達成率	-	80.80%	93.86%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑧	363-1	重度障がい者医療費助成事業（社会・障がい者福祉課）	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額（円）	目標値	-	131,678	133,780				136,846	B
				実績値	129,185	128,552	106,746					
				達成率	-	97.63%	79.79%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑨	363-14	障がい者相談支援等事業（社会・障がい者福祉課）	療育講座出席者数(人)	目標値	-	40	40				36	C
				実績値	21	20	15					
				達成率	-	50.00%	37.50%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑩	363-25	障がい者基幹相談支援センター運営事業（社会・障がい者福祉課）	相談者数(人)	目標値	-	941	896	738			1,064	B
				実績値	948	844	674					
				達成率	-	89.69%	75.22%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			支援件数(人)	目標値	-	16,805	18,087	13,636			17,855	B
				実績値	16,805	18,087	13,636					
				達成率	-	107.63%	75.39%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑪	524-3	就学指導関連事務（学校教育課）	就学指導委員会の答申結果と保護者の就学先の選択結果の一致率(%)	目標値	-	90	90	90			90	S
				実績値	99.3	100	98.88					
				達成率	-	111.11%	109.87%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑫	524-4	小中学校特別支援学級関連事務（教育総務課）	補助実施率(%)	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
4-⑬	524-7	児童の発達に関する巡回相談・支援事業（学校教育課）	指導・支援の実施率(%)	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑭	812-11	乳幼児保健事業（こども家庭課）	受診率(%)	目標値	-						99.1	###
				実績値	97			担当課へ照会中				
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
4-⑮	346-9	障がい児等保育補助事業（保育課）	障がい児受入施設数(施設)	目標値	-						32	###
				実績値	-			担当課へ照会中				
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
5-①	346-1	病児・病後児保育事業（保育課）	利用者数(人)	目標値	-	200	200	200			200	B
				実績値	111	164	136					
				達成率	-	82.00%	68.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
5-②	341-24	ファミリー・サポート・センター【緊急・病児対応】事業	会員登録者数(人)	目標値	-						350	###
				実績値	-			担当課へ照会中				
				達成率	-						0.00%	
			支援の実施数(件)	目標値	-						100	###
				実績値	-							
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
6-①	311-21	出産育児一時金(医療保険課)	請求件数(件)	目標値	-	63	61	87			80	A
				実績値	70	63	61					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
6-②	341-2	子ども医療助成事業（医療保険課）	こども一人当たりの医療費支給金額(円)	目標値	-	25,290	26,718	27,080			26,997	B
				実績値	24,528	25,012	20,146					
				達成率	-	98.90%	75.40%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
6-③	342-12	出産・子育て応援金（こども家庭課）	アンケート実施率(%)	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
6-④	344-1	ひとり親家庭等医療費助成事業（医療保険課）	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額（円）	目標値	-	32,314	39,642	39,508			40,158	B
				実績値	34,446	35,673	28,621					
				達成率	-	110.39%	72.20%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
6-⑤	524-4	小中学校特別支援学級関連事務（教育総務課）	補助実施率(%)	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
6-⑥	346-12	第2子以降保育料の無償化事業（保育課）	補助実施率(%)	目標値	-						100	###
				実績値	-		担当課へ照会中					
				達成率	-	#DIV/0!				#DIV/0!	0.00%	
8-①	351-6	私立保育所研修費補助金交付事業（保育課）	研修実施回数(回)	目標値	-	150	150	285			150	S
				実績値	150	331	285					
				達成率	-	220.67%	190.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
8-②	351-10	私立幼稚園連盟補助金交付事業（保育課）	交付決定率	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
8-③	352-5	保育士等キャリアアップ研修事業（保育課）	実施した施設数（園）	目標値	-	3	2	4			3	A
				実績値	1	2	2					
				達成率	-	66.67%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			職員配置日数(日)	目標値	-	48	48	48			48	D
				実績値	8	26	担当課へ照会中					
				達成率	-	54.17%	0.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
8-④	341-●	こども家庭センター運営［子どもの権利擁護啓発］事業（こども家庭課）	こどもワークショップ実施回数（回）	目標値	-	-	-	-	-	-	29	###
				実績値	-	28	28	-	-	-		
				達成率	-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	0.00%	
			保育職員ワークショップ実施回数(回)	目標値	-	-	-	-	-	-	5	###
				実績値	-	5	5	-	-	-		
				達成率	-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	0.00%	
10-①	351-8	家庭支援推進保育事業（保育課）	人権保育実施回数（回）	目標値	-	95	95	95			15	S
				実績値	19	98	担当課へ照会中					
				達成率	-	103.16%				#DIV/0!	0.00%	
10-②	511-4	学校人権教育推進事業（学校教育課）	参加した教員の学校の割合（%）	目標値	-	95	95	95			95	S
				実績値	98	98	100					
				達成率	-	103.16%	105.26%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
10-③	521-11	小中学校ICT教育推進事業（学校教育課）	教員のICT活用がレベル2以上の学校数（校）	目標値	-						29	###
				実績値	29		担当課へ照会中					
				達成率	-	#DIV/0!					0.00%	
10-④	342-17	乳幼児保健事業（こども家庭課）	離乳食教室参加者延べ数（人）	目標値	-	253	276	120			96	B
				実績値	42	177	担当課へ照会中					
				達成率	-	69.96%	58.70%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑤	372-12	学習支援［子どもの健全育成支援］事業（生活支援	延参加人数（人）	目標値	-	1,600	1,600	1,600			1,600	B
				実績値	491	804	1,045					
				達成率	-	50.25%	65.31%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑥	372-15	学習支援［子どもの学習と進学等支援］事業（生活支援課）	支援方針の策定数（件）	目標値	-						30	###
				実績値	19							
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			支援対象者に対する支援の実施率（%）	目標値	-						30	###
				実績値	38		担当課へ照会中					
				達成率	-						0.00%	
			支援実施者数（人）	目標値	-						150	###
				実績値	133							
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑦	514-3	適応指導教室事務（学校教育課）	不登校児童生徒の学校への復帰率（%）	目標値	-						50	D
				実績値	36		担当課へ照会中					
				達成率	-						0.00%	
10-⑧	514-13	学校相談等対応専門職員配置事業（学校教育課）	相談に対する対応率（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑨	524-6	スクールカウンセラー等配置事業（学校教育課）	カウンセラー等の相談件数（件）	目標値	-	2,000	2,000	2,000			3,000	S
				実績値	2,402	3,866	2,228					
				達成率	-	193.30%	111.40%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑩	531-2	地域補導事業（こども若者支援課）	巡回補導延べ月数（月）	目標値	-	700	700	700			700	A
				実績値	654	618	618					
				達成率	-	88.29%	88.29%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
10-⑪	531-4	少年相談センター事業（こども若者支援課）	巡回補導回数（回）	目標値	-	540	540	540			540	S
				実績値	610	553	550					
				達成率	-	102.41%	101.85%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑫	341-●	こども家庭センター運営［子どもの権利擁護啓発］事業（こども家庭課）	こどもワークショップ実施回数（回）	目標値	-	-	-	-	-	-	29	S
				実績値	-	28	28					
				達成率	-	-	-	-	-	-	0.00%	
			保育職員ワークショップ実施回数(回)	目標値	-	-	-	-	-	-	5	S
				実績値	-	5	5					
				達成率	-	-	-	-	-	-	0.00%	
10-⑬	341-6	ファミリー・サポート・センター事業（こども家庭課）	会員登録者数（人）	目標値	-	350	350	350			350	S
				実績値	392	420	473					
				達成率	-	120.00%	135.14%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			支援の実施数（件）	目標値	-	300	300	300			300	A
				実績値	352	349	270					
				達成率	-	116.33%	90.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑭	342-5	妊婦健康診査事業（こども家庭課）	受診者数(人)	目標値	-	1,300	1,300	1,300			1,300	B
				実績値	1,244	1,235	1,036					
				達成率	-	95.00%	79.69%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑮	342-11	産後ケア事業（こども家庭課）	産後ケア利用後の満足度（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	90.8	96.4	98.4					
				達成率	-	96.40%	98.40%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑯	342-13	産婦健康診査事業（こども家庭課）	受診者数（人）	目標値	-	1,400	1,400	1,400			1,500	B
				実績値	1,421	1,257	947					
				達成率	-	89.79%	67.64%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑰	345-1	街なか子育てひろば事業（こども家庭課）	利用者数(人)	目標値	-	14,983	20,000	20,000			20,000	A
				実績値	19,287	20,562	17,253					
				達成率	-	137.24%	86.27%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑱	345-2	地域子育てひろば事業（こども家庭課）	利用者数(人)	目標値	-	20,000	20,000	20,000			20,000	A
				実績値	17,469	16,159	18,771					
				達成率	-	80.80%	93.86%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
10-⑲	346-1	病児・病後児保育事業（保育課）	利用者数(人)	目標値	-	200	200	200			200	B
				実績値	111	164	136					
				達成率	-	82.00%	68.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-⑳	346-3	子育て短期支援事業（こども家庭課）	利用者延べ数(人)	目標値	-	36	65	65			36	S
				実績値	26	67	67					
				達成率	-	186.11%	103.08%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉑	346-5	公立保育所延長保育事業（保育課）	利用希望者に対する受入率（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉒	351-1	市内私立保育所施設型給付費交付事業（保育課）	保育実施児童数（人）	目標値	-	21,399	18,958	16,969			21,399	A
				実績値	21,264	18,728	18,132					
				達成率	-	87.52%	95.64%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉓	351-2	市外私立保育所施設型給付費交付事業（保育課）	保育実施児童数（人）	目標値	-	1,482	1,482	1,147			1,383	A
				実績値	1,572	1,254	1,258					
				達成率	-	84.62%	84.89%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉓	351-3	市外公立保育所施設型給付費交付事業（保育課）	保育実施児童数（人）	目標値	-	111	75	75			95	S
				実績値	108	130	84					
				達成率	-	117.12%	112.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉕	351-4	立保育所特別保育事業費補助金交付事業（保育課	延長保育（年間延べ）利用者数（人）	目標値	-	14,897	14,897	14,897			14,897	A
				実績値	13,809	11,424	12,324					
				達成率	-	76.69%	82.73%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			一時預かり（年間延べ）利用児童数（人）	目標値	-	840	840	840			840	S
				実績値	795	706	913					
				達成率	-	84.05%	108.69%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉖	351-12	私立認定保育所施設型給付費交付事業（保育課）	保育実施児童数（人）	目標値	-	11,972	16,022	17,579			11,972	A
				実績値	12,780	12,780	15,809					
				達成率	-	106.75%	98.67%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉗	351-13	私立幼稚園施設型給付費交付事業（保育課）	保育・教育実施児童数（人）	目標値	-	9,496	9,496	9,496			663,645	B
				実績値	9,496	7,179	6,137					
				達成率	-	75.60%	64.63%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
10-㉘	351-15	私立幼稚園一時預かり補助事業（保育課）	一時預かり事業（幼稚園児在園児における、一時預かり希望者に対して、利用できた割合（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉙	353-8	児童クラブ運営事業（学校教育課）	入所割合（%）	目標値	-	100	100	100			100	B
				実績値	82.9	79.8	80.03					
				達成率	-	79.80%	80.03%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉚	341-24	ファミリー・サポート・センター【緊急・病児対応】事業	会員登録者数（人）	目標値	-						350	###
				実績値	-							
				達成率	-						0.00%	
			支援の実施数（件）	目標値	-						100	###
				実績値	-							
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉛	353-7	児童センター運営事業（学校教育課）	児童センター（館）で安全に過ごせた割合（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉜	532-2	放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）	放課後子ども教室延参加者数（人）	目標値	-	10,000	10,000	10,000			10,000	S
				実績値	10,302	10,123	10,284					
				達成率	-	101.23%	102.84%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉝	541-3	少年の船事業（生涯学習課）	参加満足度率（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	96	96	96					
				達成率	-	96.00%	96.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉞	511-2	就学校指定事務（学校教育課）	年間処理割合（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㉟	514-4	学校評議員制度学校運営協議会等関連事務（学校教育課）	学校運営協議会年間実施回数（回）	目標値	-	-	-	-	-	-	3	S
				実績値	3	3	3					
				達成率	-	-	-	-	-	-	0.00%	
10-㊱	346-3	子育て短期支援事業（こども家庭課）	利用者延べ数(人)	目標値	-	36	65	65			36	S
				実績値	26	67	67					
				達成率	-	186.11%	103.08%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

担当課へ照会中

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
10-㊲	341-15	実費徴収に係る補足給付費補助事業（保育課）	補助金の支払い（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊳	351-6	私立保育所研修費補助金交付事業（保育課）	研修実施回数(回)	目標値	-	150	150	285			150	S
				実績値	150	331	285					
				達成率	-	220.67%	190.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊴	351-7	公立保育所運営事業（保育課）	5施設の開所率（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊵	351-10	私立幼稚園連盟補助金交付事業（保育課）	交付決定率（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	100	100					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊶	352-1	保育士就職緊急支援事業（保育課）	新規保育士の確保数（人）	目標値	-	29	25	18			29	A
				実績値	17	27	24					
				達成率	-	93.10%	96.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊷	352-2	保育体制強化事業（保育課）	実施した施設数（園）	目標値	-	6	25	21			10	C
				実績値	5	6	9					
				達成率	-	100.00%	36.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊸	352-3	保育士修学資金貸付事業（保育課）	本事業利用者の就職者数（人）	目標値	-	3	2	4			3	A
				実績値	2	2	2					
				達成率	-	66.67%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊹	352-4	保育士生活資金貸付事業（保育課）	本事業利用者（人）	目標値	-	3	6	3			3	C
				実績値	3	4	3					
				達成率	-	133.33%	50.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊺	352-7	保育士就職支援事業（保育課）	就職マッチング件数（件）	目標値	-	5	5	5			5	B
				実績値	3	4	3					
				達成率	-	80.00%	60.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊻	511-13	小中学校外国語教育推進事業（学校教育課）	コミュニケーション能力についての達成率（%）	目標値	-						100	###
				実績値	90		担当課へ照会中					
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
10-㊼	511-22	いいづか子ども体験型キャリア教育事業（学校教育課）	スチューデントシティ・ファイナンスパークに係るアンケートにより「満足」と答えた児童生徒の割合（%）	目標値	-	90	90	90			95.5	A
				実績値	95.5	99	90					
				達成率	-	110.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊽	514-1	小中学校スクールバス運営管理事業（教育総務課）	年間乗車延べ人数(人)	目標値	-	80,509	75,142	77,618			40,289	B
				実績値	52,322	47,827	44,439					
				達成率	-	59.41%	59.14%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-㊾	521-5	小中学校研究指定校事業（学校教育課）	研究指定・委嘱校による研究発表等への参加校数（校）	目標値	-	29	29	29				A
				実績値	29	29	29				29	
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
10-㊿	521-7	学力向上推進事業（学校教育課）	全国学力・学習状況調査全国比100.4以上の小学校数（校）	目標値	-						19	###
				実績値	9							
				達成率	-						0.00%	
			全国学力・学習状況調査全国比100以上の中学校数（校）	目標値	-						10	###
				実績値	0							
				達成率	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-	521-12	多層指導モデル推進事業（学校教育課）	「読み」の力の定着度（ポイント）（２年生NRT学力検査　国語、領域「読むこと」全国比）	目標値	-	115	115	115			103	A
				実績値	102	103	100					
				達成率	-	89.57%	86.96%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-	341-10	赤ちゃんの駅推進事業（こども家庭課）	赤ちゃんの駅として登録済の施設（箇所）	目標値	-	50	50	50			63	A
				実績値	61	50	50					
				達成率	-	100.00%	100.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
10-	633-4	交通安全施設整備事業（土木管理課）	カーブミラーの設置数（基）	目標値	-	34	24	24			34	B
				実績値	32	17	18					
				達成率	-	50.00%	75.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			防護柵の設置距離（m）	目標値	-	760	450	450			546	A
				実績値	538	370	390					
				達成率	-	48.68%	86.67%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	
			区画線の距離（m）	目標値	-	11,000	6,200	6,200			4,300	B
				実績値	6,700	5,800	3,600					
				達成率	-	52.73%	58.06%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

担当課へ照会中

事業No.	事務事業No.	事業（所管課）	評価指標		基準値（2023（R5）年度）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）	2028年度（R10）	2029年度（R11）	達成度
10-	661-1	都市公園、児童遊園、その他公園等の維持管理業務（都市計画課）	苦情処理実施率（%）	目標値	-	100	100	100			100	A
				実績値	100	80	99					
				達成率	-	80.00%	99.00%	0.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	

飯塚市こども計画（Ｒ7年度）　質問・意見等に対する回答

資料5-2

事業No.	事業の名称	質問・意見等	回　　答	事務事業評価番号	所管課
（その他の子ども・子育て施策）					
1－②	こども家庭センター（母子保健）	特定妊婦支援状況率について 出産後はどうなっているのか？	特定妊婦については、出産後は児童福祉の家庭児童相談員や保健師とともに産婦・新生児・乳児訪問を行い、必要な情報提供や助言を行ったり、子育てに関する相談に応じています。産後訪問の状況により、その後の支援方法を検討し、対応しています。	342-10	こども家庭課
1－② 4－④ 4－⑭	こども家庭センター（母子保健） 乳児家庭全戸訪問事業 乳幼児保健事業	同時に行っているのでしょうか、それとも個別。バラバラであれば情報共有はどのように行っていますか。目標値が100%ではいけないのでしょうか。	こども家庭センター（母子保健機能）で相談支援を行っている保護者や乳幼児については、保健師は地区担当制をとっているため母子保健事業担当者と情報共有を行いながら、支援しております。また乳児家庭全戸訪問事業は生後4か月までの乳児がいる家庭へ訪問を行っている事業です。そのため乳幼児保健事業（4か月児・8か月児・1歳6か月児・3歳児健診）とは同時に実施してはいません。 目標値は100%と考えておりますが、評価では年間推移の段階を考慮し令和11年度については記載のとおりの目標値を設定しています。	342-10 342-9 812-11	こども家庭課
2－①	家庭児童相談事業	すでに上回っており、今後も増えることが予想されます。目標を増やすつもりはありますか？対応できる人を増やさなくてはいけないのでは？	目標値につきましては、近年の相談件数推移（令和4年度4,553件、令和5年度5,017件、令和6年度4,434件、令和7年度5,337件）を踏まえて設定しております。国の統計においても令和6年度初めて減少に転じていることから、飯塚市も同様に頭打ちしているものと考えております。今後、継続して5,000件以上の相談件数が推移した場合、目標値の増加を検討いたします。 対応体制の強化についてご指摘の通り、対応できる人員の確保が重要です。令和7年度に正規職員を相談員として増員いたしました。一方、こども家庭センターの設置に伴い、サポートプランの作成等、新たに対応しなければならない業務が増加しております。今後、相談件数の動向を注視しながら、必要に応じて人員体制のさらなる強化を検討してまいります。	341-4	こども家庭課
2－④	親子健康手帳交付	親子健康手帳のように、呼称が変わった際は周知をお願いしたい。	飯塚市では、多様な家族形態にも対応できるよう、令和6年度から、母子健康手帳の名称を「親子健康手帳（母子健康手帳）」に変更いたしました。	342-2	こども家庭課
2－⑨	産婦健康診査事業	人口が増えることをよろこべるような、乳児を増やすための施策はありますか。	産婦健康診査事業とは、産婦健康診査に係る費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備し、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るためのものです。また、経済的負担を軽減することで、新生児を産みやすく安心して育てられる環境整備を行っています。	342-13	こども家庭課
2－⑩	マタニティ教室・両親学級事業	この事業に何度か参加させて頂く機会がありました。担当の課の方の努力で成り立っているものと思いました。若いご夫婦より中間層（40代付近）の方も多く、中には要注意（モラハラ、メンタル）などいらっしゃいました。保健師さんたちの気遣いがすごくよかった。出来るだけ多くの方が参加出来る様に、担当課だけではなく飯塚市全体でフォローしてほしい。	事業は参加者からも好評で、ほぼ毎回参加人数は定員に達することがほとんどです。 このようなご意見をいただきありがとうございます。 当課だけでなく他の課とも情報を共有し、多くの方に参加していただけるよう検討したいと思います。	342-16	こども家庭課
2－⑪	乳幼児保健事業	検診は4歳児5歳児、小学校就学前に発達支援が必要なお子さんが分かる事案が増えています。国県も5歳児検診を進めていますが、飯塚市で取り組む可能性はありますか？検討していただきたいです。	5歳児健診については、今後実施に向け実施方式やフォローアップ体制等を検討中です。今後取り組む可能性はありますが、現時点では具体的な実施計画は立っておりません。	342-17	こども家庭課

事業No.	事業の名称	質問・意見等	回　　答	事務事業評価番号	所管課
	（その他の子ども・子育て施策）				
2-⑬	支援対象児童等見守り強化事業	見守りが必要な人への訪問人数をあげていますが、何戸あるのでしょうか。1世帯に何度も訪問し、訪問できていない家庭はないのでしょうか？	令和7年度の訪問世帯数は、委託事業者（エフコープ）が28世帯、主任児童委員が6世帯となっております。委託事業者は月に1～4回（世帯の希望により回数決定）、主任児童委員は月1回の頻度で訪問を行っています。対象者の都合（体調不良など）により訪問できない月もありますが、3カ月以上連続して訪問できていない世帯はなく、全世帯において安否確認ができている状況です。	343-2	こども家庭課
		主任児童委員の訪問が少なくなっています。重要な役割だと聞きますが、どのようなことを担っているのでしょう？増やす施策を考えていただきたい。	地域の見守りや状況の把握が必要な家庭に対して、少しでも門戸を開放してもらい見守り等の強化につなげるため、支援を必要とする子ども等の居宅を訪問し、飲食物や日用品等の提供および悩みなどの傾聴をしていただく役割を担っています。要保護児童対策地域協議会の管理ケースは令和5年度から減少傾向（令和5年度184世帯、令和6年度161世帯、令和7年度159世帯）にあり、見守りの必要な世帯も減少しておりますが、今後も支援が必要な世帯に対しては本事業導入の提案を積極的に行っていきます。		
2－⑭	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーの人数の達成率40%、この実績とは人数の確認だと思うのですが、10人だけですか？ 事業利用者とありますが、具体的な事業内容を教えてほしい。	ヤングケアラー疑いを含め7人となっております。潜在的なヤングケアラーはさらに存在する可能性があり、発見・把握が課題となっております。 事業内容といたしましては、子育て世帯訪問支援事業（旧ヤングケアラー・支援対象児童等訪問支援事業）の実績となります。本事業は、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対して、訪問支援員を派遣するなどして、家事・子育て等の支援を行うものです。	343-4	こども家庭課
		ヤングケアラーを人数で見ていますが、事業の利用者割合が少ないのではないでしょうか？	ヤングケアラーの人数はさらに存在する可能性があり、発見・把握が課題となっております。また、ヤングケアラーのみの相談ではなく、その世帯において貧困、虐待、親の疾病・障害、ひとり親など様々な問題が複合しており、ヤングケアラーの課題はこれらの複合的な問題の一部として現れており、対応が難しくなっております。さらに、ヘルパー事業の利用には保護者の了承が必要であり、自分たちの状況を「ヤングケアラー」と認めることが大きなハードルとなっています。 以上のことから、ヤングケアラーを単独の課題として捉えるのではなく、世帯全体の複合的な問題を把握した上で、関係機関と連携して包括的な支援につなぐ必要があると考えております。今後、学校などの関係機関との連携を強化し、家庭の実態把握と、保護者の理解を得やすい支援体制の構築に取り組んで参ります。		
2－⑯	子育て短期支援事業	一時預かりの他に幼稚園型の一時預かり、乳児等通園支援事業など類似がありますが、その進捗は関連しないのでしょうか？利用者が分かりにくいものは、整理して（減らすということではなく）利用者への周知を分かりやすくお願いしたい。	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）と一時預かり事業、幼稚園型一時預かり、乳児等通園支援事業は、対象者、利用時間帯、対象事由が異なっております。子育て短期支援事業は、保育園の一時預かりが定員に達した場合や、夜間・休日の緊急時の代替機能としても機能しています。周知につきましては現在、子育てガイドブックやHP等で各事業について周知しております。今後も、これらの既存媒体を活用しながら、各事業の「時間帯」「対象事由」を明確に説明し、わかりやすい情報提供に努めてまいります。	346-3	こども家庭課
2－⑱	こども家庭センター運営[子どもの権利擁護啓発]事業	こども権利擁護啓発事業はどのような経緯で始まるのでしょうか？必要な方に行き届くようにお願いしたい。	本事業は、児童虐待対応件数の増加に対応するため、こどもが自ら相談する力、SOSを発信する力の育成を目的に開始されました。 令和7年度は、認定NPO法人にじいろCAP様に委託し、飯塚市公立保育所及び認定こども園5園および主任児童委員を対象に、以下を実施しております： こども向けワークショップ：暴力防止のための予防プログラム 保育士向けセミナー：児童虐待の理解と対応方法 地域専門職セミナー：主任児童委員等を対象とした研修 必要な方に行き届くよう、今後、実施施設の拡大につきまして検討して参ります。	341-●	こども家庭課

事業No.	事業の名称	質問・意見等	回　　答	事務事業評価番号	所管課
	（その他の子ども・子育て施策）				
3－③	母子生活支援施設措置事務事業	先日、嘉麻市で母子無理心中ではあり得ない事の積み重なりでした。同居している人がいないかとかの確認は飯塚市では行ったのか？	現在、令和7年7月以降、飯塚市で母子生活支援施設に措置している方はいません。 飯塚市が母子生活支援施設への入所を措置した場合、以下の体制で支援を行っております。 （1）自立支援に向けた協議 入所した母子の状況に応じて、母子生活支援施設と退所・自立に向けた支援を協議し、必要に応じて指導・助言を行っております。 （2）必要に応じた面接・面談 母親からの依頼、施設側からの依頼、または退所前等の必要な場面において、面談を実施いたします。 措置先が近隣の自治体にある場合は、市職員が施設を訪問し、母子の状況を確認いたします。 措置先が遠方にある場合は、ZOOM等のオンライン面談により、母親と面談を実施し、生活状況や支援の進捗状況を把握いたします。 （3）緊急時の連絡体制 措置先と市職員の間で、事前に連絡体制を構築しており、入所者に何らかの問題や課題が生じた場合は、速やかに市に報告いただくことになっております。市職員は、報告を受けた際には、直ちに対応方針を協議し、必要な措置を講じます。 本市は、母子生活支援施設への措置から退所・自立まで、措置先との密接な連携と、母親や施設からの依頼、退所前等の必要な場面における面談を通じて、母子の生活状況を把握し、必要な支援を行っております。	344-4	こども家庭課
3－⑤	ひとり親家庭等自立支援事業	飯塚市内全体でだいたいどのくらいのひとり親家庭があるのですか？ 全体の何割にあたりますか？	平成27年度および令和2年度のデータより（国勢調査）下記の通りとなっております。 平成27年：総世帯数54,339世帯に対し、ひとり親と子どもからなる世帯は5,999世帯で11.04%。 令和2年：総世帯数55,397世帯に対し、ひとり親と子どもからなる世帯は6,072世帯で10.96%。 令和7年度のデータの持ち合わせなく正確なデータはありませんが、11%前後で推移しているのではないかと考えております。	372-11	こども家庭課
4－③	妊婦健康診査事業	1年間で15%減少しており、妊婦健診を受ける数が激減しているものと思われます。若い世代の人口流出をくい止めるためにも、住みたいと思える街づくりや子育てしやすいまちづくりが必要だと思います。すでに様々なことに取り組まれていることとは思いますが、この数値を見てとても心配になりました。この減少について、どのように捉えればよいのか、教えていただきたいです。	令和7年度の実績値は、1,174人となり、達成率は90.31%、前年度との差は△4.69%となります。 減少につきましては、妊娠をされた方の減少（妊娠届出数の減少）が主な要因と考えられます。	342-5	こども家庭課
4－⑥ 4－⑦	街なか子育てひろば事業 地域子育てひろば事業	利用者目標が年間20,000人になっていますが、これは何を基準としていますか？	街なか子育てひろばはR5とR6の平均値（千円未満切上）、子育て支援センターはR5とR6の平均値にR4R5R6の増減数÷3を足し合わせたもの（千円未満切上）となっています。子育て支援センターについては、支援センターの引っ越しによりR6は利用者が一時的に減少したため、3カ年の増減数を加味しています。	345-1 345-2	こども家庭課
		ここについては予算が足りているのかいないのかの確認はされたことありますか？プロポーザルで3年間くくりだけど、この物価高で全てのものの値上がりですが、3年前と同じなのでしょうか。	事業所からの収支報告書を確認しています。物価高の影響が大きい光熱水費については、市が負担しているため、3年間の委託料は見直しをしておりません。		
		目標人数は、昨年度の出生率や飯塚市の子どもの人数などを考慮されていますか？	考慮しておりません。飯塚市外の方も利用するため、過去の利用者数を考慮し目標値としています。		
4－⑫ 4－⑬	小中学校特別支援学級関連事務 児童の発達に関する巡回相談・支援事業	特別支援学級補助率でみていますが、職員の充足率や、専門家の配置相談がどこまでできているかの確認の方が重要ではないでしょうか。	特別支援教育支援員の配置については具体的事業のNo.4-22「特別支援教育サポート事業」、スクールカウンセラー等による教育相談についてはNo.4-23「各種教育相談」として掲載しております。特別支援教育支援員については、配置を要すると学校教育課が判断した人数に対して100%の配置率を達成しております。また、スクールカウンセラーの相談件数については、事務事業No.524-6「スクールカウンセラー等配置事業」にて進捗管理をしております。	524-4 524-7	教育総務課 学校教育課
4－⑮	障がい児等保育補助事業	障がい児の補助事業の実施率の方が重要ではないでしょうか？	補助事業の実施＝支払いと考えています。 （申請があった園に対して実績に基づき100%支払を行っています）	346-9	保育課

事業№	事業の名称	質問・意見等	回　　答	事務事業評価番号	所管課
	（その他の子ども・子育て施策）				
5－①	病児保育事業	減っていることは良いことと捉えてもよいのか？	人数の減を一概に良いこととして捉えることはできないと考えております。 なぜならば、人数の増減は利用者の事情に左右されることや手続き等に関する制度的な課題が考えられるからです。 利用者数の増減理由の一つとして児童の病状回復や家庭保育が可能になったなどの理由により当日キャンセルが挙げられます。（令和7年度当日キャンセル者57名） また、毎年周知対策は実施しているところですが、受入れ状況、事業者の報告に基づく事情聴取及び登録者数の状況等を鑑みながら、効果的に事業を実施できるよう随時改善をしていきます。	346-1	保育課
5－②	ファミリー・サポート・センター【緊急・病児対応】事業	登録のやり方がなかなか難しいと言う声が多くあります。する側される側にアンケートや改善策など考えてもらえないか？	【緊急・病児対応】型だけでなく、基本型のファミリー・サポート・センター事業に共通してますが、 利用者を増やすためにも登録方法含めお願い会員（預ける側）、まかせて会員（預かる側）にアンケートの実施や改善策等を検討していきます。	341-24	こども若者支援課
6－③	出産・子育て応援金	アンケートであれば満足度や困りごとを聞くアンケート実施の方がいいのではないか。	アンケートについては、妊娠7ヵ月時に送付しており、希望者には妊娠8ヵ月時に、面談や電話をしています。また、面談時には現状や気持ちの聞き取りや困りごとの把握を行い、内容に応じて返答をしています。	342-12	こども家庭課
8－③	保育士等キャリアアップ研修事業	目標値が低いのですが、理由はありますか？実施困難な事業になっていませんか？	過去3年間の実績は毎年2施設となっており、その背景として、新たに代替保育士として雇用できる人材が不足している点や、補助対象の要件が細かく事業を実施した場合も補助金額が少ないことで補助金の申請を行う施設が少ないと考えられます。以上により、現在の目標値を設定しております。	352-5	保育課
10－⑤	学習支援【子どもの健全育成支援】事業	延べ参加人数が増加していて、よかったと思います。開催会場は市内2か所のままで継続なのでしょうか。開催会場を増やすことはありませんか。	令和6年度より開催場所を3か所に増やしている。追加となった開催場所については、参加者や関係者の意見を取り入れて決定に至った経緯があるため、開催場所の追加について引き続き今後も検討を行っていく。	372-12	生活支援課
10－⑨	スクールカウンセラー等配置事業	スクールカウンセラーの相談件数が3,866件→2,228件と1年間でかなり減少していますが、カウンセラーの不足で相談できなかった、というようなことはなかったのでしょうか。 カウンセリングを受ける場所が学校だと緊張をしてしまう方もいらっしゃるのではないかと思います。スクールカウンセラーに相談できる場所は学校内だけなのでしょうか。	スクールカウンセラーの相談件数が3,866件から2,228件へと減少している点についてですが、これはスクールカウンセラー単独の件数のみを比較した場合の数字です。本市が実施しているスクールカウンセラー等配置事業では、スクールカウンセラーに加えてスクールソーシャルワーカーの相談件数も含めて集計しております。令和7年度は、スクールカウンセラーが1,170件、スクールソーシャルワーカーが2,598件、合計3,768件となっており、全体としては大きな減少は見られません。 ただし、児童生徒や家庭が抱える課題は複雑化しており、相談ニーズは依然として高い状況にあるため、スクールカウンセラーの配置数を増やすことは今後の検討課題と考えております。 また、カウンセリングを受ける場所については、学校内の相談室だけでなく、本人や保護者の希望に応じて、市役所の相談室や教育支援センターの相談室を利用することも可能です。学校という環境では緊張してしまう場合でも、より落ち着いた環境で相談できる体制を整えております。	524-6	学校教育課
10-⑩	地域補導事業	巡回補導延べ月数の700とは？	飯塚警察署から委嘱を受けた少年補導員が実施する巡回補導の延べ月数のことです。 令和5年度より目標値を1年度あたり延べ700月数で設定しております。	531-2	こども若者支援課
10-⑪	少年相談センター事業	550件巡回とのことですが、550件巡回中、補導事案はどのくらいあったか？	550回は評価時点の見込み数値であり、令和7年度の巡回補導回数の実績数値は532回です。 532回巡回中の補導事案はありませんでした。	531-4	こども若者支援課
10－㉙	児童クラブ運営事業	児童クラブの入所率でとっていますが、満足度の方がいいのではないでしょうか。（通うのに不安がある保護者の声を聞きます。）	本市では児童クラブで待機児童を発生させないようにしておりますので、定員に対する入所者数の割合を指標としておりました。 利用者の満足度については、利用者アンケートを実施しておりますので、指標に追加することを検討させていただきます。	353-8	学校教育課

事業No.	事業の名称	質問・意見等	回　　答	事務事業評価番号	所管課
（その他の子ども・子育て施策）					
10－㉛	児童センター運営事業	児童館で安全にすごせた率よりも、希望者が利用できているかや、職員の配置率の方がいいのではないでしょうか？	本市では児童センターで児童が安全に過ごせるように見守りを行っておりますので、安全に過ごせた割合を指標としておりました。 現在、児童センターを児童クラブの活動場所としているため、一般利用者数が少ない状況となっております。R8年度より民間事業者に委託を開始しており、その事業者は他の自治体で児童館を運営しておりますので、そのノウハウを活用して希望者が利用しやすい環境整備に努めてまいります。 希望者が利用できているかや職員配置率を指標に追加することについては検討させていただきます。	353-7	学校教育課
10－㉛ 10－㉜	児童センター運営事業 放課後子ども教室推進事業	違いが分かれば教えてください。	児童センターは18歳未満の児童が対象で、放課後子ども教室は小学生が対象となる事業です。 児童センターは、市内に居住する18歳未満の児童が利用できる施設です。 （放課後子ども教室については、小学生が放課後や土曜日に学校教室や交流センター等で習字や工作などを行う事業です）（学校教育課） 放課後子ども教室推進事業は、学校の放課後や週末等を活用し、小学校の余裕教室等において実施される事業です。学校や地域と連携しながら、社会生活の中で必要となる「生きる力」と「心豊かな成長」を支援することを目的としています。対象は参加を希望する全児童で、実施内容は特定されたプログラムとなっております。参加負担金として1回につき100円が必要です。（生涯学習課）	353-7 532-2	学校教育課 生涯学習課
10－㊴	公立保育所運営事業	公立の開所率でみています。定員充足率で見るほうがいいのではないでしょうか。	ご意見をいただきありがとうございます。実施状況を図る指標の一つとして開所率を設定しております。定員管理は現状実施しているところでありますので、今後は、適正運営に関する新たな指標として定員充足率を追加することを検討致します。	351-7	保育課
10－㊷	保育体制強化事業	達成率36%となっていますが、どのような問題があってのことなのか知りたいです。「保育体制を強化し、保育士確保及び離職防止、職場環境の整備を図る」項目なので、とても気になります。	設備・遊具等の清掃、給食の配膳等を行う人材を雇用する事業ですが、人材確保が困難なことにより、達成率が36%となっています。	352-2	保育課
10－㊶ 10－㊷ 10－㊸	保育士就職緊急支援事業 保育体制強化事業 保育士修学資金貸付事業	保育士就職に関する貸付事業が低調なのは、制度の周知ができていないのではないでしょうか。制度の拡充をお願いしたい。	少子化の影響、さらに保育士を目指すものの減少により、事業を利用する人も減少傾向です。 今後、利用者が使い勝手がいいように、例えば、奨学金を利用した人への補助など、制度の見直しを行いたいと考えております。	352-1 352-2 352-3	保育課
10－46	小中学校外国語教育推進事業	交換留学など行っていますが参加できるのはごくわずかな生徒にかぎられると感じてます。旧ヤングアメリカン（現ハートグローバル）の様な学校で行えるコミュニケーション能力向上にもっと力を入れるべきではないのか？	現在、各学校におきましては、日々の英語科の授業の中で、単なる語学の習得にとどまらず、実際に英語を使って意思疎通を図る実践的なコミュニケーション能力の育成に注力しております。 さらに、それぞれの学校の特色や地域の実態に応じ、ご指摘いただいたようなプログラムを単発的に教育課程に取り入れたり、JETプログラムによる外国語指導助手（ALT）等を招いた国際交流授業を行ったりと、生きた文化交流の機会を積極的に設けております。 私どもといたしましては、このように各学校がそれぞれの強みや特色を生かし、生徒たちのニーズに最も適した教育活動を展開している現状を大変尊重しております。 そのため、特定のプログラムを一律に全校へ導入することは現時点では難しい状況ではございますが、今後も各学校が主体工夫を凝らし、生徒たちの国際感覚やコミュニケーション能力を豊かに育んでいけるよう、それぞれの取り組みをしっかりと支援・後押ししてまいりたいと考えております。 いただいた温かいご意見を参考にさせていただきながら、今後とも子どもたちの教育環境の充実に努めてまいります。	511-13	学校教育課
10－52	赤ちゃんの駅推進事業	これは設置しているだけになっていませんか？設置管理している所に利用状況などの確認や視察（清潔かの確認）などはされていますか？	今年度1件汚れによるのぼり旗の交換を実施しております。 また設置店舗の移転や建物の改築等での変更もあり、赤ちゃんの駅設置個所における現地確認の際に、利用状況や清潔かどうかの確認も併せて検討していきます。	341-10	こども若者支援課

事業No.	事業の名称	質問・意見等	回　　答	事務事業評価番号	所管課
（その他の子ども・子育て施策）					
10－53	交通安全施設整備事業	こどもに関する事業に特化しているのでしょうか。	通学路や公園周辺、こどもが日常的に利用する生活圏の安全確保は、こども施策において極めて重要な基盤であることから、こども計画に位置付けています。こどもが安心して登下校できる環境づくり、外遊びや地域活動に参加できる環境づくりは、学び・育ち・成長を支えるための不可欠な条件です。そのため、交通安全施設の整備は、こどもの事故防止や安全確保に直結する「こども施策の基盤整備」として位置付けています	633-4	土木管理課（こども若者支援課）
10－54	都市公園、児童遊園、その他公園等の維持管理業務	こどもが遊びたくなる公園が少ないです。景観や苦情処理だけでなく利用率や整備の実施率などのKPIをお願いします。	本市では、公園に係る事務事業について、「公園の維持管理」と「公園の整備」をそれぞれ独立した事業として位置付け、評価を行っています。このため、今回の事務事業評価の対象は「公園の維持管理」であり、公園整備に関するKPIは設定していません。 なお、公園整備については、令和5年度に新たな公園である菰田堀池公園を開設するとともに、令和7年度には既存の菰田西公園の全面改良を実施するなど、公園の魅力向上に取り組んでいます。また、本市の市民一人当たりの公園面積は19.91㎡であり、福岡県の目標値である10㎡を上回る水準を確保しています。 ご提案いただいた「利用率」や「整備実施率」などのKPIについては、公園行政全体の成果を客観的に把握するための指標として有効であると認識しています。一方で、「整備実施率」は「公園の整備」事業において検討すべき指標であると考えています。また、「利用率」については、公園は誰もが自由に利用できる常時開放の施設であることから、利用者数を正確に把握するためには調査や計測機器の設置が必要となります。市内313箇所すべての公園において継続的に測定することは現実的ではないなどの課題があります。 このようなことから、「公園の維持管理」事業において設定可能な成果指標について、今後も検討を進めてまいります。	661-1	都市計画課
（こどもの貧困対策推進に係る施策）					
2－⑦	産婦健診審査事業	大きく減少していますが、産婦の減少に伴うものと考えてよいのでしょうか。	令和7年度の実績値は、1,400人となり、前年度との差は－55人です。 減少につきましては、妊娠届出数がR6年度は779人、令和7年度は733人と減少していることが主な要因と考えられます。	342-13	こども家庭課
（こども・若者支援に係る施策）					
1－②	大学生起業家育成事業	2件採択されていて、未来につながる素晴らしいことだと思います。 どのような事業、企業があったのか、差し支えなければ教えていただきたいです。	1件目は行政書士向けの業務効率化ソフトウェアの開発、2件目は移動式テントサウナ事業です。いずれも起業を目指す大学生からの申請であり、ソフトウェア開発による課題解決型ビジネスから、自然環境を活かした体験提供型サービスまで、多様な提案を採択しました。	431-3	産学振興課
		起業家育成は市の支援をいただけないと進まない部分もあるので、積極的にしていただきたいです。	本市では、若者・学生等の起業、チャレンジを支援するため、以下の事業を行っています。 【起業前段階支援】 ・大学生起業家育成事業費補助金（補助率10/10、上限10万円（市内起業で10万円を加算） 市内大学等の学生のアイデア事業化・市内での起業定着。 【起業・成長段階の支援（インキュベーション施設）】 ・インキュベーション施設「e-ZUKAトライバレーセンター（新産業創出支援センター）」 創業5年未満の方や3年以内の創業を目指す方などを対象に、低額の使用料でオフィスを提供。 また、合わせて施設使用料の2分の1（月額上限5万円）を2年間助成するとともに、入居敷金についても2分の1（上限50万円）を助成する「研究開発室使用料等助成事業」も行っており、起業初期の負担を大きく軽減することで起業の促進、誘致を推進。 今後も、こうした既存制度を入口として、市内大学等で学んだ人材が市内で起業し、投資する好循環の構築を目指し、育成から定着・成長までを切れ目なく支援する体制をさらに充実させてまいります。		

事業No.	事業の名称	質問・意見等	回　　答	事務事業評価番号	所管課
（その他の子ども・子育て施策）					
2－③ 2－④	グローバル人材育成事業 嘉飯桂地域未来の地域リーダー育成事業	飯塚市の特色ある事業なので、多くの方が参加する事業にしていただきたいです。	サニーベール姉妹都市協会との話し合いの結果、現地で受入していただくホストファミリーを募集する兼ね合いもあり、現状の20名となっております。（国際政策課） 嘉飯桂地域未来の地域リーダー育成事業は、次世代のリーダーになるための心構えを養い、また地域活性化にも直結する重要な事業と認識しております。県および2市1町で連携する強みを最大限に活かし、その成果を広く発信することで、より多くの子どもたちが意欲的に参加し、地域全体で未来のリーダーを育む環境づくりに努めてまいります。（生涯学習課）	581－3 542-12	国際政策課 生涯学習課
3－⑪	適応指導教室事務	COCOLOプランには「登校を目的としない不登校支援」が明記されていて、「学校復帰をゴールにしない」「子どもの心身の状態に合わせて”安心して学べる場”を確保し、必要な休養と学びを保障する」という支援方針が示されています。 評価指標が「学校への復帰率」とされているため、状況が分かりにくくなっていると感じます。 評価指標についての検討は必要ないでしょうか。 以前のこの会議の中で、「不登校の数は横ばいになっており、改善している」というお話でした。 しかし、先日筑豊教育事務所での「地域総がかりで行う不登校児童生徒支援　応援研修会」に参加したところ、「筑豊地区の不登校割合は全国の2倍」「相談していない数は40%以上」とのお話でした。 不登校の「数」ではなく、「割合」での検討をお願いしたいです。 近頃、小中学校にサポートルームが設置されていると聞きます。その設置率や利用人数、利用率を知りたいです。また教職員の配置やボランティアの配置が分かれば教えていただきたいです。 適応指導教室の利用率と相談からつながった支援先の割合についても、差し支えなければ教えていただけませんでしょうか。	COCOLOプランは、飯塚市においても重要な不登校支援の方針として位置づけており、「学校復帰を前提としない」「子どもの心身の状態に応じた安心できる学びの場の確保」を基本理念としています。そのため、教育支援センターや校内教育支援センターの設置を進め、個に応じた学びを提供できる体制整備を進めています。 一方で、教室での学習と支援センターでの学習内容には違いがあるため、子どもの状況に応じて教室復帰を促すことは、支援の進捗を把握するうえで一定の指標となると考えています。また、保護者からも教室復帰を望む声が多いことから、現行の評価指標として位置づけています。ただし、COCOLOプランの理念との整合性を高めるため、評価指標の在り方については今後の検討課題と認識しています。 不登校の状況については、「数」だけでなく「割合」での把握も重要であるとのご指摘のとおり、令和6年度の1000人あたりの不登校児童生徒数は、 ・小学校：全国23人に対し、飯塚市35.1人 ・中学校：全国67.9人に対し、飯塚市91.9人 となっており、全国と比較して高い割合となっています。また、不登校児童生徒数は3年連続で500人を超えている状況です。 相談につながっていない割合については、令和6年度は全国38%に対し、飯塚市63%と高い状況でしたが、令和7年度は28.73%へと大幅に改善しています。これは、学校・関係機関が連携し、早期支援につなげる取り組みを強化した成果と考えています。 サポートルームについては、今年度より各学校で設置を進めており、地域の方や大学生などのボランティアに協力いただきながら運営しています。サポートルームはスタートしたばかりであり、現時点で利用人数は把握していませんが、年度末に状況調査を行う予定です。 教育支援センターの利用率や、相談から支援先につながった割合については、現在整理を進めているところであり、把握でき次第、会議等で報告させていただきます。	514-3	学校教育課
項目なし	幼稚園バスについて	飯塚市内の幼稚園バスについてです。 飯塚市では全ての園の送迎バスのバス停を把握していますか？ そしてそこが全て安全な場所（駐停車できる場所）なのかの確認をされていますか？ 暑い日が続いてきました。バスでの降ろし忘れや駐停車中の事故などあってはならない事なので、行政からの確認をしてほしい。	バス停（送迎場所）について、把握していません。 それは、送迎場所は、施設と保護者が協議し、一番よいと思われる場所を選定しているためです。 また、送迎場所は、毎年、児童の入れ替わりにより、変わる施設が多いため、その都度、場所の選定を行っています。 バスでの降ろし忘れ対策として、飯塚市内で使用している全ての送迎バスについて、降ろし忘れ防止のための安全装置が設置されています。		保育課
項目なし	すべての事業において	進捗と達成率を数値で図る際に、職員の充足率や満足度など現在の指標とは違うもので図るほうが良い事業もあるのではないでしょうか。検討されておられるかお聞かせください。	こども計画における進捗管理は、事務事業評価の仕組みを活用して評価をしています。 本市が実施している事務事業評価において、職員の充足率によって事業を評価することは行っておらず、事業費算定における投入人件費の割合を反映させることで、全体的な事業の方向性を評価（拡大や縮小、現状維持等）する視点で評価を行っています。 こども計画のためだけに指標を作成することはしない方針ですので、職員の充足率を新たな指標として導入する予定はありません。 ただし、学校教職員の研修などの事業において、教職員のアンケート結果を成果指標として採用している事業もありますので、そういった事業においては、満足度を指標とすることも検討すべきと考えます。		こども若者支援課

【 資料6-1 】

病児・病後児保育施設の運営について

１　目的

当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気回復期であって入院治療等を要しないが安静の確保に配慮する必要があり、集団保育が困難な生後２か月から小学６年生までの児童について、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭その他のやむを得ない理由により家庭において保育が困難な場合に、専門の施設において一時的に預かり、子育て中の保護者の負担軽減を図る。

２　事業概要

●利用料

区分	利用料
所得税　課税世帯	2,000円
所得税　非課税世帯	1,000円
市民税　非課税世帯	200円
生活保護世帯	無料

※令和5年度より、県内の利用者に係る利用料は県の補助により無償化

●施設

・さくらルーム（定員6名）※平成23年度～
月曜日～金曜日(国民の祝日・お盆・年末年始を除く）8：00～18：00
※事前登録及び利用前日の午後6時までに事前申込が必要
※お弁当、飲み物、おやつ等の持参が必要

・キッズケアルーム飯塚らいむ（定員3名）※令和3年度～
月曜日～金曜日(国民の祝日・お盆・年末年始を除く）8：30～18：00
※事前登録及び利用前日の午後5時までに事前申込が必要
※給食を利用する場合は別途400円が必要（お弁当の持参も可能）

３　事業計画

●施設数及び利用者数

	施設数	利用者数
令和5年度実績	2施設	111人
令和6年度実績	2施設	164人
令和7年度実績	2施設	140人
令和8年度	2施設	－人

※　令和6年登録者数　120名
※　令和3年度より、利用対象について嘉麻市・桂川町の方も利用可能。

子育て家庭の支援のため今後も継続して実施。老朽化等に伴い病児保育室の改修や移転の必要性が生じた場合は、発生する費用に対する財政的な支援について検討していく。

病児・病後児保育の方向性について

【資料6-2】

【独自事業】ファミリーサポートセンター事業

(1)ファミリーサポートセンター事業（基本型）

アドバイザーがコーディネートを行い、子育てのお手伝いをして欲しい「おねがい会員」とお手伝いをしたい「まかせて会員」が有償で助け合う仕組みを実施している。「まかせて会員」は、国が示すカリキュラムを受講し、「おねがい会員」とのマッチングにより支援を行う。

支援を受ける会員

291人（おねがい会員）+**25人**（どっちも会員）= **316人**

支援をする会員

155人（まかせて会員）+ **25人**（どっちも会員） =**180人**

対象となるこども：生後6か月から小学6年生まで

1時間当たりの料金： **500円**（9～19時）

800円（7～9時・19～20時）

※交通費（ガソリン代等）は別途加算

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会員登録数	392人	420人	484人
支援実施数(年間延べ)	310回	351回	324回

※令和6年度以降の支援実施数は、病児・緊急対応型を含む

(2)病児・緊急対応強化型

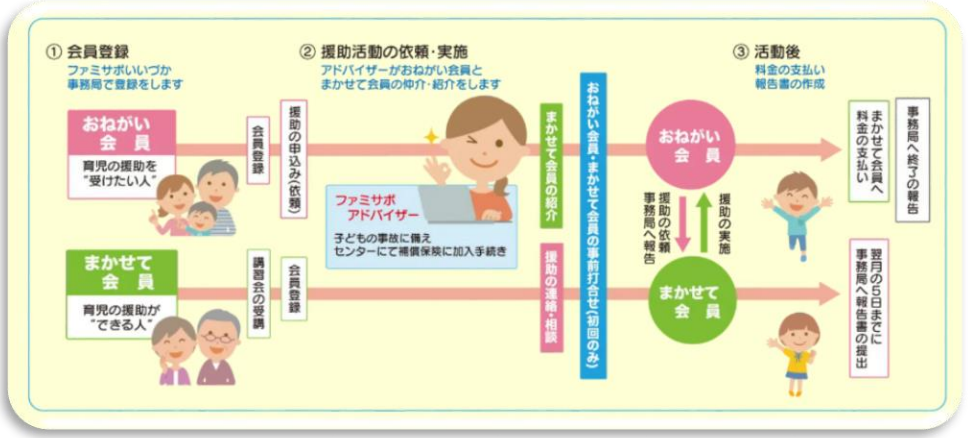
基本型と同様の仕組みを用いて、病児や緊急時の対応を行う。

「まかせて会員」は、追加カリキュラムの受講が必要となる。

対象となるこども：生後6か月から小学6年生まで

1時間当たりの料金： **700円**（9～19時）

1,000円（7～9時・19～20時）



社会全体で子育てを支える
ネットワークづくりと共働き世帯支援の推進

病児・病後児保育の方向性について

【独自事業】ファミリーサポートセンター事業

(3)事業費について

①基本型

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度予算
人件費		1,590,000円	815,000円	680,000円	850,000円
需用費	消耗品など	30,246円	2,564円	2,634円	3,000円
委託料	事務局経費	6,754,000円	6,754,000円	8,213,666円	8,214,000円
	合計	8,374,246円	7,571,564円	8,896,300円	9,067,000円
財源	国・県支出金	2,200,000円	2,200,000円	2,200,000円	2,200,000円
	一般財源	6,174,246円	5,371,564円	6,696,300円	6,867,000円
支援実施数(年間延べ)		310回	349回	313回	300回
1件あたりの市負担額		**19,917円**	**15,391円**	**21,394円**	**22,890円**

②病児・緊急対応強化型

令和6年度	令和7年度	令和8年度予算
2,036,000円	850,000円	1,019,000円
0円	0円	0円
4,286,000円	9,209,000円	9,898,000円
7,571,564円	10,059,000円	10,917,000円
4,532,000円	1,866,000円	1,866,000円
3,039,564円	8,193,000円	9,051,000円
2回	42回	40回
1,519,782円	**195,071円**	**226,275円**

共働き世帯支援を推進するためには、病院や保育施設に併設された病児・保育よりも使い勝手のよいサービスを提供できる体制を継続する必要がある

1件あたりの市の負担額を考えると経費の見直しと利用率の向上が課題

専門部会において検討を行う内容について　【資料7】

1　テーマ

【事務局提案】**こどもの居場所と相談支援**

令和7年度のこども審議会において提案があった4つの内容（自殺対策・こどもの居場所・こどもが相談できる居場所・こどもに関するメディア対策）のうち、**「令和8年度子育て支援を推進するための3つのアプローチ」**に挙げられている「こどもの居場所づくり推進」「こども・若者プラザいいづかの開設」といった事業と親和性があり、今後の施策推進に資する検討が期待できるテーマであるため。

2　委員構成

部会長	こども審議会委員		
部会員	こども審議会委員	2名	
	外部委員	1～2名	（居場所運営団体や相談機関などの関係者を想定）
	市関係部局職員	2名	
事務局	こども若者支援課		

3　スケジュール

第1回	10月～11月頃
第2回	1月頃
報告	第3回こども審議会において実施

4　その他

第1回の検討内容（案）

○こどもの居場所（こども食堂等）の現状について

○こども・若者プラザにおける相談体制について

○学校やその他支援機関における相談体制について

○民間事業者や団体との連携について

第2回の検討内容（案）

○第1回の検討において追加資料要求があれば、その資料について

○こどもの居場所（子ども食堂等）づくりの推進にかかる提言等について

○相談体制にかかる提言等について

○民間事業者や団体との連携にかかる提言等について